

5/24理事会・評議員会承認

# 2010年度 事業報告書

( 2010年4月1日 から 2011年3月31日 まで )



学校法人 桃山学院

# 目次

・理事長メッセージ	1
-----------	---

## 法人の概要

1. 設置学校(所在地)、学部・学科、研究科・専攻等	3
2. 校地・校舎面積	3
3. 入学定員・収容定員	3
4. 学生・生徒数(入学者数)	4
5. 役員・評議員	6
6. 教職員	6
7. 建学の精神	7
8. 法人の沿革	8

## 事業の概要

1. 法人	
(1) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進	10
(2) 中高経営計画について	10
(3) 財務関係	10
(4) 施設関係	11
(5) 組織・人事関係	11
(6) 広報関係	12
(7-1) その他	12
(7-2) その他	13
2. 大学	
(1) 執行部関係	14
(2) 大学教育改革支援事業(GP事業)への取り組み	14
(3) 桃山学院大学同窓会周年事業寄付金の活用	14
(4) 自己点検評価(相互評価・認証評価)	15
(5) 全学FD推進事業	15
(6) 教学関係	15
(7) 学生生活関係	17
(8) 国際交流関係	19
(9) エクステンション事業関係	21
(10) 社会福祉実習指導関係	21
(11) キャリア形成支援・就職関係	22
(12) 入試関係	24
(13) 情報ネットワークシステム等整備関係	25
(14) キリスト教センター関係	25
(15) 図書館関係	26
(16) 総合研究所関係	27
(17) その他	28

3 . 高等学校	
(1) 執行部関係	3 1
(2) 広報関係	3 1
(3) 進路関係	3 1
(4) 入試関係	3 1
(5) 施設・設備等関係	3 2
(6) 教務関係	3 2
(7) 課外活動関係	3 2
(8) 国際交流関係	3 2
(9) その他	3 3
4 . 中学校	
(1) 広報関係	3 4
(2) 入試関係	3 4
(3) 教務関係	3 4
(4) 課外活動関係	3 4

## ・財務の概要

1 . 資金収支計算書	3 5
2 . 消費収支計算書	3 6
3 . 貸借対照表	3 7
4 . 収益事業部	
(1) 収益事業部収支計算書	3 8
(2) 収益事業部貸借対照表	3 9
5 . 財務状況の推移	
(1) 連続資金収支計算書	4 0
(2) 連続消費収支計算書	4 1
(3) 連続貸借対照表	4 2
6 . 財務比率の推移	
(1) 消費収支計算書関係財務比率	4 3
(2) 貸借対照表関係財務比率	4 3
(3) 財務比率の推移データグラフ	4 4

## 別表

1 : 理事会・評議員会・常務理事会議案一覧	
(1) 理事会議案一覧	4 5
(2) 評議員会議案一覧	4 6
(3) 常務理事会議案一覧	4 6
2 : 卒業・修了者数	5 2
3 - 1 : 入試状況	5 3
3 - 2 : 入試結果一覧	5 4
4 : 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事	5 5

### 地域に根ざし、世界にはばたく

理事長 坪井 清



桃山学院は1884年（明治17年）、英国聖公会宣教協会より派遣されたC.F.ワレン師が大阪・川口の外国人居留地にて日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の歴史を経ながらも、キリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。昨2009年度は、学院創立125年、大学開学50周年を迎え、教職員一同が次の25年、50年に向けて本学院の永続的な発展のためさらなる努力を行っていくことを確認した次第です。

さて、本学院は日本の他の大多数の私立の教育・研究機関と同様に、最大の問題である少子化とそれに伴う学校間競争の激化、国や自治体の教育行政の変革などにより、非常に大きな試練に直面しています。このような状況の中、本学院の生き残りとして発展に向け理事会は、2005年12月に「地域貢献」「国際交流」「職業教育」「外国語教育」「健康・スポーツ振興」の5つを柱とした中長期ビジョンを策定し、現在はそのに基づく具体的な事業を実行しているところです。今後は、次期ビジョン策定に向けての検討を開始する予定です。

各学校の状況ですが、まず大学においては、松浦前学長から明石学長に交代し新執行部体制がスタートしました。2010年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業(就業力GP)」に経営学部が申請した「実践教育による「社会人」育成プログラム」が選定され、また、開学50周年記念事業として大学同窓会からの寄付金を活用した特別教育活動事業として、新入生を対象とした入学前プログラムを開始するなど、より教育を充実するための取り組みを行いました。

高等学校においては、高校改革の成果がさらに効果を発揮し、昨年同様国公立大学を始めとし飛躍的な進学実績を上げることができました。また、2011年度から標準コースを文理コースに変更し女子も受け入れることを決定しました。それに加え大阪府の補助金政策の変更も影響して志願者が大きく増加し、2011年度新入生を約800名受け入れることとなりました。

中学校においては、中高一貫教育における開設3年目にあたり、外部からの評価も上昇する中、三期生124名を受け入れ、中学校としての完成年度を迎えました。卒業生のうち110名が初めて高等学校に内部進学しました。

2010年度決算では大学の志願者減少など厳しい経営環境の中、各種経費削減の努力等を行った結果、補正予算で目標としていた帰属収支差額比率を上回ることができました。しかしながら、学院財政および教育を取り巻く環境は益々厳しくなることは明白であり、さらなる経営努力が必要であることは言うまでもありません。次年度も一層の各種改革を実施し、本学院の発展と中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、今後も皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後に、年度末に発生した東日本大震災に対応すべく、学院全体としての支援活動を行うための支援金募集を決定し、それを基に今後も援助活動を継続して行っていくこととしました。被災された方々および地域の一刻も早い復旧、復興と、亡くなられた方々の魂に平安がありますよう心よりお祈り申し上げます。



## 法人の概要

### 1 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等

#### (1) 設置学校の所在地

- ・桃山学院大学・大学院：〒594-1198 大阪府 和泉市 まなび野 1-1
- ・桃山学院高等学校：〒545-0011 大阪府 大阪市 阿倍野区 昭和町 3-1-64
- ・桃山学院中学校：〒545-0011 大阪府 大阪市 阿倍野区 昭和町 3-1-64

#### (2) 学部・学科、研究科・専攻（コース）等

##### < 大学 >

国際教養学部： 国際教養学科

（2008年4月文学部（英語英米文学科・国際文化学科）の改組により設置）

社会学部： 社会学科・社会福祉学科

法学部： 法律学科

経済学部： 経済学科

経営学部： 経営学科

##### < 大学院 >

文学研究科： 英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻  
比較文化学専攻

社会学研究科： 応用社会学専攻

経済学研究科： 応用経済学専攻

経営学研究科： 経営学専攻（アカデミックコース・日中連携ビジネスコース）

### 2 校地・校舎面積（2010年5月1日現在）

名称	校地面積(m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )
和泉キャンパス	149,334.00	86,019.01
松尾寺グラウンド	35,384.00	672.71
白浜セミナーハウス	1,262.52	1,132.48
昭和町キャンパス	26,395.00	36,812.88
その他土地（奈良/滋賀/長野）	8,254.00	
計	220,629.52	124,637.08

### 3 入学定員・収容定員（2010年度）

#### (1) 桃山学院大学

[学部]

(学部生)

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	270	810
社会	社会	250	1,000
	社会福祉	100	400
法	法律	200	800

經濟	經濟	350	1,400
經營	經營	265	1,060
文	英語英米文	0	80
	國際文化	0	130
計		1,435	5,680

(編入學生)

学部	学科	編入学定員(名)	收容定員(名)
國際教養	國際教養	40	80
社会	社会	20	40
	社会福祉	0	0
法	法律	0	0
經濟	經濟	20	40
經營	經營	30	60
計		110	220

[大学院]

研究科	専攻	入学定員(名)		收容定員(名)	
		博士前期 課程 修士課程	博士後期 課程	博士前期 課程 修士課程	博士後期 課程
文学研究科	英語圏文化学専攻	4	0	8	0
	國際文化学専攻	6	0	12	0
	応用言語学専攻	6	0	12	0
	比較文化学専攻	0	4	0	12
社会学研究科	応用社会学専攻	10	3	20	9
経済学研究科	応用経済学専攻	10	3	20	9
経営学研究科	経営学専攻	30	3	60	9
計		66	13	132	39

(2) 桃山学院高等学校

全日制普通科(生徒定員) : 1,890名

(3) 桃山学院中学校

生徒定員 : 360名

4 学生・生徒数(入学者数)(2010年5月1日現在)

(1) 桃山学院大学、大学院

[学部]

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次以上	計
文	英語英米	/	/	/	79(50)	23(7)	102(57)
	國際文化	/	/	/	148(110)	27(7)	175(117)
國際教養	國際教養	333(151)	335(179)	285(202)	/	/	953(532)

小計		333(151)	335(179)	285(202)	227(160)	50(14)	1230(706)
社会	社会	306(149)	314(154)	298(121)	261(118)	58(8)	1238(551)
	社会福祉	121(65)	143(68)	103(53)	117(67)	11(2)	495(255)
	小計	427(214)	457(222)	401(174)	378(185)	70(11)	1733(806)
法	法律	237(60)	254(46)	263(58)	229(64)	50(10)	1033(238)
経済	経済	405(77)	418(69)	393(77)	412(73)	115(9)	1743(305)
経営	経営	323(93)	306(76)	308(111)	265(77)	90(4)	1292(361)
計		1725 (595)	1770 (582)	1650 (622)	1511 (559)	375 (48)	7031 (2416)

2008年4月、文学部改組により国際教養学部設置

交換留学生	79(49)
-------	--------

( ) 内は女子学生内数

[大学院(博士前期)]

研究科	専攻	博士前期				小計	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上		
文学	英語圏文化学	2(2)	0(0)	1(1)	0(0)	3(3)	13(9)
	国際文化学	4(1)	4(3)	0(0)	0(0)	8(4)	
	応用言語学	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	
社会学	応用社会学	7(5)	3(0)	1(1)	0(0)	11(6)	
経済学	応用経済学	10(3)	7(4)	2(0)	0(0)	19(7)	
経営学	アカデミックコース	10(5)	15(7)	0(0)	0(0)	25(12)	44(15)
	日中連携ビジネスコース	8(0)	9(2)	2(1)	0(0)	19(3)	
計		43(18)	38(16)	6(3)	0(0)	87(37)	

交換留学生	1(0)
研究生	10(8)

( ) 内は女子学生内数

[大学院(博士後期)]

研究科	専攻	博士後期				合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	
文学	比較文化学	2(1)	1(1)	1(1)	7(6)	11(9)
社会学	応用社会学	2(0)	2(1)	2(1)	4(1)	10(3)
経済学	応用経済学	0(0)	1(1)	1(0)	2(1)	4(2)
経営学	経営学	6(3)	2(2)	2(2)	2(0)	12(7)
計		10(4)	6(5)	6(4)	15(8)	37(21)

交換留学生	0(0)
研究生	3(2)

( ) 内は女子学生内数

(2) 桃山学院高等学校

高等学校	学年	生徒数
	1年生	475(134)
	2年生	474(116)



	3 年 生	591(134)
合 計		1540(384)

( ) 内は女子学生内数

(3) 桃山学院中学校

中学校	学 年	生徒数
	1 年 生	124(69)
	2 年 生	116(57)
	3 年 生	113(51)
合 計		353(177)

( ) 内は女子学生内数

5 役員・評議員 (2011年3月31日現在)

(1) 役員 (定員 理事：13名以上17名以内、監事：3名)

理事 17名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事7名)

監事 3名

・理事長 坪 井 清

・学院長 大 西 修

当事業年度の役員の変動 再任は除く

就任

月日	氏 名	選 任 分 野
4月 1日	大西 修	桃山学院長
4月 1日	明石 吉三	桃山学院大学長
4月 1日	前田 徹生	桃山学院大学の各学部長から互選されたもの 1名
5月26日	岡本 博	評議員のうちから3名以上5名以内
12月15日	垣村 憲史	本法人の関係ある学識経験者または功労者

退任

月日	氏 名	選 任 分 野
5月25日	西元 常雄	評議員のうちから3名以上5名以内
12月14日	楠浴 孝幸	本法人の関係ある学識経験者または功労者
3月31日	森本 衛	桃山学院事務局長
3月31日	前田 徹生	桃山学院大学の各学部長から互選されたもの 1名

(2) 評議員 (定員 31名以上37名以内)

評議員 35名 (うち、理事兼任11名)

6 教職員 (2010年5月1日現在)

(1) 教員：574名(うち専任240名、非専任334名)、チャプレン：1名

大学	教授	准教授	講師	契約	合計	兼任講師	チャプレン
国際教養	27	3	4	0	34	245	1
社会	14	12	8	0	34		
法	12	3	5	0	20		
経済	18	13	2	0	33		
経営	25	4	1	0	30		

合 計	96	35	20	0	151		
-----	----	----	----	---	-----	--	--

中学校・高校	教諭	期付教諭	合計	派遣	兼任講師
(人数)	76(*1)	13(*2)	89	0	89

\*1:チャプレン1含む

\*2:英語科契約教員1名を含む

## (2) 職員：256名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	実習助手	合計
法人	24	1	0	5	6	0	36
大学	99(*1)	0	20	26	51	0	196
中高	8	0	0	5	8	3	24
合 計	131	1	20	36	65	3	256

\*1:チャプレン1含む

## 7 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

### 桃山学院の「キリスト教精神」

#### 「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、“SEQUIMINI ME”(我に従え)という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

- 1999.9.20 第81回宗教活動協議会にて決定
- 1999.9.28 第16回常務理事会了承
- 2003.3.20 第95回宗教活動協議会にて一部変更
- 2003.5.6 第4回常務理事会承認
- 2005.3.28 第103回宗教活動協議会にて一部修正
- 2005.3.29 第28回常務理事会了承
- 2008.3.27 第116回宗教活動協議会にて一部修正
- 2008.5.20 第5回常務理事会了承

## 「桃山学院の学院章」公式説明文

### 「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ（St. Andrew）にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」（X字型の十字架）は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME（セクイミニメ）」（「我に従え」というラテン語）は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示しているのです。

（1996年11月5日 第18回常務理事会承認）

### 聖公会とは

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備え、その中間に位置している英国国教会（Church of England）を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約160ヶ国の国々に広がり、約8千万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教（現在のカンタベリー大主教は、ローワン・ウィリアムズ博士で第104代）を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の 하나가、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約3万5千人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教、立教女学院、聖路加看護、名古屋柳城、平安女学院、プール学院、神戸松蔭、神戸国際などがあります。またその他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

## 8 法人の沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(Boys' School)創設
- 1890年 高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)
- 1895年 桃山学院と改称
- 1896年 桃山学校と改称
- 1902年 中学校令による認可を受け桃山中学校開校(大阪で最初の私立中学校)
- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制中学校発足
- 1948年 財団法人桃山学院と改称/新制高等学校発足
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)、開学式に英国国教会カンタベリー大主教(Fisher, Geoffr Francis)臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校/大学学歌制定

- 1964年 学院創立80周年記念式典
- 1966年 社会学部社会学科設置 / 登美丘キャンパス開設 (教養課程)
- 1969年 大学開学10周年記念式典
- 1971年 登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合
- 1973年 経営学部経営学科設置
- 1974年 学院創立90周年記念式典
- 1979年 大学開学20周年記念式典
- 1984年 学院創立100周年記念式典 / 大学開学25周年記念
- 1987年 高校・英数コース設置  
大学チャペル地割式に英国国教会カンタベリー大主教 (Dr. Robert Runcie) 臨席
- 1989年 文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1990年 聖救主礼拝堂(大学チャペル)竣工 開学30周年記念事業
- 1993年 文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置 / 経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 大学および学院事務局 和泉キャンパスに全面移転
- 1997年 大阪本町オフィス開設
- 1998年 社会学部社会福祉学科設置(増設) / 経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
- 1999年 文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置 / 経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置 / 聖マーガレット館竣工
- 2000年 社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置 / 桃山学院大学環境宣言
- 2001年 高校・国際コース設置(男女共学)  
聖アンデレ館(高校棟)竣工
- 2002年 聖トマス館竣工 / 法学部法律学科開設 / 経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
- 2003年 社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設 / 大学院文学研究科、英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3コースに変更 / 中之島サテライトキャンパス開設
- 2007年 聖マルコ館(中学校棟)竣工
- 2008年 文学部を国際教養学部に変更、昭和町キャンパスに桃山学院中学校を開校  
聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工 : 和泉キャンパス、記念体育館(ダビデ・ジム)竣工 : 昭和町キャンパス
- 2009年 学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国国教会カンタベリー大主教 (Rowan Douglas Williams) 臨席

## 事業の概要

大学における志願者の減少など、少子化の影響がより厳しく収入の減少として現れてきている中、財政基盤のさらなる安定と強化を図るべく、学院財政においては2010年度予算編成方針に基づき、大学、高校および中学校の予算を編成し、各部門の事業を実施しました。

学院全体としては、社会情勢や環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るべく、2005年度に策定した「学院中長期ビジョン」に沿って法人、大学、高校、中学校のそれぞれにおいて確定した具体的計画を実施しました。

特に法人においては、中高経営計画の実施に向けてまず私学共済掛金比率の変更に切り掛かりました。また法人機能の強化に向けて寄付行為の変更を行いました。大学では、2010年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業(就業力GP)」に申請した「実践教育による「社会人」育成プログラム」が選定され、実施を始めました。高等学校においては、2011年度から標準コースを文理コースに変更し女子も受け入れることを決定しました。中学校においては、中高一貫教育における開設3年目にあたり、三期生120名を受け入れ中学校としての完成年度を迎えました。

施設面においては、昭和町キャンパスのF館の改修工事を行いました。引き続き昭和町キャンパス全体の整備計画の検討を行い、次年度、次次年度に第一体育館等の改修を決定しました。

2010年度における法人、大学、高校、中学の各所管別の主な事業の目的・計画および進捗状況等は以下に記載したとおりです。

### 1 法人

#### (1) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進

2009年秋より取り組んでいた「中間総括」を2010年6月にまとめました。また各取組計画の進捗状況を定期的に点検するため、7月に「中長期ビジョン取組計画推進会議」を常務理事会のもとに設置し作業を開始しました。

今後はPDCAサイクルの強化とともに、2015年度以降の中長期計画策定の準備を開始する予定です。

#### (2) 中高経営計画について

常務理事会のもとに設置された「中高経営会議」の2010年3月31日付「報告書」の内容が理事会で承認されたことを受けて、概ね予定のスケジュールに則り必要な交渉・手続きを進めました。また、同経営計画の推進のため常務理事会のもとに「中高経営計画推進委員会」を設置しました。

特に私学共済掛金負担率については、経営環境がますます厳しくなっており、また公益性の高い学校法人である学院が50対50の割合を超えた掛金を負担していることは社会的にも理解を得ることは難しいと考え、理事会の承認を得てその負担割合の是正に向けての取り組みを開始しました。

#### (3) 財務関係

2010年度予算については、事業別予算における経常費(定常業務費+新規業務費)のシーリングの設定などを盛り込んだ予算編成方針に基づき、全所管あげて各種経費の積極的な見直しや削減等による執行に取り組みました。決算結果は、消費収支ベースにおける経営指標のひとつである帰属収支差額については、補正予算で設定した目標値をプラスの方向で上回ることができ、2009年度とほぼ同様の水準を確保することができました。

しかしながら、検定料が大半である手数料収入については、高等学校においては増収となりましたが、大学においては依然低調な状況が続き、収入の大半を占め

る学生生徒等納付金収入についても、2008年度より増収基調に転じましたが、2000年代当初の状況にまではいたっておりません。補正予算見通しよりプラスとなった主な要因は、補助金、雑収入等が予想より増加したことでありますが、安定的に財源が確保されているとはいえません。そのため、2011年度では、安定した増収策の確保の検討を行なうとともに、2010年度に引き続き、教学条件に支障をきたさないことを前提にした各部門の経常費のさらなる見直し・抑制を行ない、経費削減に取り組んでまいります。

財務状況については、          、財務の概要に記載のとおりです。

中長期ビジョン実施に対応する準備の一環として、財政基盤・戦略基盤確立のための財政政策として2006年度から実施した以下の「特定資産の再編整備」の方針に基づき、資金運用等を行いました。

- 1) 将来構想関係資金と施設設備維持・再生資金の配分については、資金用途を明確にし、中長期的な視点にたった一層の資金計画・運用を行う。
- 2) 現行の「施設設備等準備引当資産」、「教育充実資金引当資産」（法人）を将来構想（施設設備の取得・建設等を含む）のための資産である「将来構想資金引当資産」と、施設設備の維持・再生資金である既存の「減価償却引当資産」に配分する。
- 3) 資金配分の設定目標は、当該年度の「減価償却引当資産」の残高を「減価償却引当金累計額」の少なくとも50%は確保する。
- 4) 収入基盤を確保し、施設設備の維持再生・資金の安定財源確保のため、長期運用基準を見直し、「減価償却引当資産」についても、一定額の果実運用・長期運用を行なう。

2010年度は、2008年度末で周年記念事業等による大規模な設備投資がほぼ終了したのでその設備投資に対する償却負担増や費消資金の補給への対応のため、既述の「減価償却引当資産」への継続的繰り入れを行なうとともに「将来構想資金引当資産」についても繰り入れを行ないました。結果、「減価償却引当資産」の残高は、2010年度末現在で、期末減価償却引当金累計額の55%程度となりました。

また、当該資産の長期運用により備蓄された果実の一部を原資にして、2010年度は、中学校・高校のある昭和町キャンパスの整備事業を実施し、2011年度についても引き続き整備事業を行ないます。

#### (4) 施設関係

昭和町キャンパスF館の改修工事を、中高の授業に影響の比較的少ない3学期にかけて実施しました。

#### (5) 組織・人事関係

法人の機能強化とより効率的な事務組織の構築を目指し、企画課に期間を2年間に限定して人事労政担当者（課長待遇）を配置しました。また、局部長会のもとに作業部会を設置し、人事・労務の諸課題について検討しました。その結果、2011年度より、学生支援強化の目的から教務部と学生部を統合し教学部とし、所管の組織全体の中での位置づけを明確にするため入試課を教務課から大学統括部へ、国際センターを大学統括部から教学部へ移管することとしました。残された人事・労務諸課題については、2011年度での方向性決定を目標に引き続き検討します。

専任教員採用については、既定の採用計画に基づき実施しました。2010年度の新規採用者数は、大学教員6名、中高教員2名となりました。

専任事務職員の採用に関しては、専任・非専任に対して各所管部長による業務面談を行い、その結果を基に局部長会において次年度の人員計画を策定し、採用試験を実施しました。2010年度の新規採用者数は、専任職員8名(法人・大学7名、中高1名)となりました。

昨年度発足した事務の契約職員制度(契約A・B)による、2010年度の採用は契約

A5名、契約B3名となりました。

退職者については、専任では大学教員7名、中高教員4名、事務職員7名の計18名となりました。

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（高年齢者雇用安定法）の改正に伴い、65歳までの高年齢者雇用確保措置を講ずることが義務付けられたことを受けて、中高事務職員の退職定年齢に関し服務規程の改訂を行いました。

学院内各労働組合とのベア交渉は、ベアゼロで妥結しました。

## (6) 広報関係

2009年度より「広報の一元化」を具体化するため、大学広報業務を学長事務室（当時）から企画課に移管しました。2010年度では、大学広報において「クロスメディア」を標榜し、冊子とWeb（大学ホームページとモバイル）の連動での広報展開に開始しました。2012年度版大学案内（2011年度広報で使用）についても、同様の方針で製作しました。また、従来の大学広報キャッチフレーズ「就職徹底支援主義。」を見直し、より実態に即したキャッチフレーズとして「世界が変わる体験がある」と決定し、あわせてコミュニケーションマークも設定しました。これら一連の方針は、2010年度に常務理事会のもとに設置された「学院広報部会」の「大学部会」で諮り決定されたものです。また中高に関しては、ホームページサーバーを大学と共有することとし、2011年度以降さらに中高大の広報活動の連携強化に着手しています。

## (7-1) その他

理事会・評議員会・常務理事会関係

### 1) 理事会、評議員会、常務理事会開催

学院運営のため、理事会、評議員会、常務理事会を以下のとおり開催いたしました。開催日時、議題については別表1のとおりです。

【理事会：10回開催、評議員会：4回開催、常務理事会：27回開催】

### 2) 常務理事会研修会の開催

現在、学院が抱えている重要課題について現状認識・課題抽出および情報共有を図ることを目的として、常務理事会による研修会を実施しました。

・日時： 9月24日(金)13時より

・開催場所： 桃山学院大学 聖ペテロ館5階 第2会議室

・研修課題： 大学における諸課題について(大学各事務部長より説明)

### 3) 寄附行為の変更について

理事会機能強化の一環として、寄附行為に定められている理事および評議員の人数を増員することとしました。寄附行為の変更については、私立学校法第45条第2項の規定に従い文部科学省への届出を行い、2011年2月15日付で同変更が認可されました。

### 4) 中学校・高等学校学費の改訂

大阪府の教育施策を考慮し、学費値上げには慎重に対応する事が求められていましたが、現在の中学校・高等学校の収支状況を鑑み、学費(入学金・授業料等)の改訂を行いました。

### 5) 土地取得の検討

中長期ビジョンに基づき、和泉キャンパス周辺等の土地取得についての検討を行い、必要な情報を継続して取得しました。

### 6) 「常務理事会だより」の発行

2009年度から継続して「常務理事会だより」を発行し、特に学院の財務状況等について教職員に広報しました。

学校法人運営調査委員による実地調査

2010年9月14日(火)、学校法人運営調査委員および文部科学省事務官による実地調

査が行われました。調査結果に基づき、諸規程の整備および事務処理体制の充実に取り組み、今後も継続していきます。

## (7-2)その他

### 学院史料室関係

- 1) 昨年度に引き続き、専任職員1名・調査研究員3名の体制で学院史料室を運営し、資料の収集と情報のデータ化を進めました。
- 2) 大学の諸行事における歴史展示、中学校の行事への協力、各種研究会への参加、外部諸機関(日本聖公会、立教大学)からの依頼に対する対応、『桃山学院年史紀要』の継続刊行(第30号)などを行いました。
- 3) 『桃山学院125年史』(仮称、学院125年・大学50年の全2巻)の刊行に向け準備をしています。

### 宗教活動協議会関係

#### 1) 宗教活動協議会

学院におけるキリスト教主義の精神に基づく宗教活動全般について協議し、その企画立案を行うことを目的として、学院長を会長とする桃山学院宗教活動協議会が設置されており、2010年度は協議会を4回(5月、9月、12月、3月)開催しました。本学におけるキリスト教主義のあり方が統一されていないことから、色々な支障が生じ始めています。今後、宗教活動協議会がなすべき役割というもの、再認識し、引き続き検討していきます。

#### 2) 学院逝去者記念礼拝

使徒聖アンデレ日(11月30日)前後に、学業なかばにして天に召された学生・生徒、ご子息ご息女の卒業の喜びを見ることなく天に召されたご父母、同窓生、また教育・研究活動なかばにして天に召された教職員のご家族等学院関係者を対象とした逝去者記念礼拝を、11月27日(土)に和泉・昭和町両キャンパスのチャペルにおいて執り行いました。

### 危機管理関係

防災分野を含めた消防計画策定の必要から、総務課と施設課で検討を行いました。防災委員会の議を経て、2011年4月末には同計画に基づく計画書を消防署に提出しました。その後は、消防署の指導に従い同計画書の精査を進めていくことになります。

また2010年度は、聖ヨハネ館にて教職員、学生による消防訓練を実施しました。聖ヨハネ館建設後、初めての訓練でしたが大きなトラブルもなく無事終えることができました。

次年度は、防災を意識した全学的な救助・避難訓練を実施したいと考えていますが、このたびの東日本大震災における状況から推測して、災害時における学院としての根本的な方針を再確認し見直すことといたします。

なお、昨年学生に配布した「防災マニュアル」については、AED(自動体外式除細動器)を増設したこともあり、改訂版を作成しました。

### 省エネ関係

和泉キャンパスが省エネ法に定める第二種指定工場に指定されたことに伴い、省エネ推進計画を立案し、熱源機器の作動予定を変更するなどして省エネに取り組みました。

### 校友関係

- 1) 学院全体としての卒業生データ管理については、必要データ項目の検討に留まり、それ以上の具体的な検討には至りませんでした。2011年度では、校友団体との検討も含め具体的な作業を行います。



## 2 大 学

### (1) 執行部関係

学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長：明石 吉三	経済学部長	：竹歳 一紀
	社会学部長	：石田 易司
副学長：今木 秀和	経営学部長	：松尾 順介
副学長：竹原 憲雄	国際教養学部長	：青野 正明
副学長：本間 法之	法学部長	：前田 徹生
	経済学研究科長	：鈴木 健
	社会学研究科長	：宮本 孝二
	経営学研究科長	：全 在 紋
	文学研究科長	：橋内 武

大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計13回開催しました。

### (2) 大学教育改革支援事業（GP事業）への取り組み

平成20年度「戦略的大学連携支援事業」は2008年10月からスタートし、代表校の本学をはじめ連携6大学が一緒になり、連携事業を進めました。4つの事業ごとに設置された委員会（キャリア教育・FD委員会、キャリア形成支援委員会、生涯学習委員会、SD委員会）での活動を中心に、6大学が同じテーブルにつき、同じ課題に取り組ながら問題点を共有し、解決に向けた議論を行う中で連携、協力がより実践的な形となり成果をあげてきました。

2010年度は本連携取組最終年度となり、3年間の連携取組を総括するとともに、2011年度以降への課題と今後の展望について考えるフォーラム「大学連携が大学・社会にもたらしたものを考える」を開催いたしました。

平成22年度「大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）」に、本学経営学部が申請しました「実践教育による「社会人力」育成プログラム」が選定されました。

本事業は、学生の卒業後の社会的・職業的自立が図られるよう、大学の教育改革の取組に対して国が支援するものです。

本学は、実践教育を積極的に取り入れた教職協働プログラムを実施することで、学生の「社会人力」を育成し、就業力の一層の向上を目指します。入学してから卒業するまでの間に、「社会人力」の3つの要素、すなわち「問題発見および思考力」「協力・コミュニケーション力」「改善・実行力」を身につけていただくために、画一的かつ知識集約型の学習ではなく、多種多様な現実と向き合い、刺激を受ける実践教育を推進いたします。そのために地元企業や環境NPO法人など学外の地域ネットワークと緊密に連携しながら、学内の組織連携をいっそう強化いたします。また、e-ポートフォリオを積極的に活用し、個々の学生の実情に即したきめ細かい助言や指導をさらに充実していきます。

### (3) 桃山学院大学同窓会周年事業寄付金の活用

桃山学院創立125周年・大学開学50周年記念事業への桃山学院大学同窓会からの機関寄付金を大学同窓会の寄付趣旨にしたがい、大学教育理念である「世界の市民」の養成に沿った質の高い学生の育成に向けての特別教育活動事業（原則として大学または各学部の教育計画に沿った、質の高い学生を育成するための効果的な教育プログラムやプロジェクトなどをいい、もって大学のイメージアップにも資するものをいう。）を推進することにより大学の教育力の向上を図ることを目的として使用いたしました。

## 【活用状況】

- 「入学前教育プロジェクト：充実した4年間への「足場」と「夢」作りのために」  
(経済・社会・経営・法)
- 「入学前教育プロジェクト：早期入学確定者を対象とする大学教育への橋渡しプログラム」(国際教養)
- 「社会学部 優秀論文集」(社会)
- 「桃法入学者のための『初めての法学ガイド』作製プロジェクト」(法)

### (4) 自己点検評価(相互評価・認証評価)

2009年度に実施した自己点検・評価のまとめを「2009年度自己点検・評価報告書」として刊行しました。

「各種委員会・事務所管年間活動報告書」については前年度分を作成し刊行することになっています。2010年度は2009年度の各種委員会・事務所管年間活動を「2009年度各種委員会・事務所管年間活動報告書」として、本学自己点検・評価規程上の10月刊行となりました。

教員の教育研究業績については5年間をまとめて報告書を作成することになっています。今年度は2009年度で仕残した2004年度から2008年度分のまとめを「桃山学院大学研究活動報告書'08」として刊行しました。

### (5) 全学FD推進事業

全学ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進委員会規程を改訂しました。

全学FD講演会を開催しました。

授業改善のための「学生授業評価」アンケートの実施について、2010年度も昨年度と同様に春学期と秋学期に実施しました。その結果については冊子と本学ホームページで公表を行いました。また、アンケートの結果は該当教員にフィードバックしています。

各学部の授業支援として、SA制度を本格的に導入しました。

### (6) 教学関係

学部教育

#### 1) 教授会を以下のとおり開催しました。

- ・ 連合教授会開催数：1回
- ・ 学部別教授会開催数：経済学部：21回  
社会学部：21回  
経営学部：21回  
国際教養学部：21回  
法学部：21回

#### 2) 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内容
2010年 6月23日	各学部教授会	社会福祉学科教職課程に係る改訂
	大学評議会	
2010年10月19日	理事会	
2010年 7月 7日	各学部教授会	経済学部カリキュラム変更に係る改訂
	大学評議会	
2010年10月19日	理事会	
2010年11月19日	各学部教授会	経済学部カリキュラム変更に係る改訂
	大学評議会	
2010年12月14日	理事会	

2011年 3月 9日	各学部教授会	経済学部カリキュラム変更に係る改訂
	大学評議会	
2011年 3月29日	理事会	

- 3) 2010年度入学者数は1,725名(5月1日現在)でした。  
2010年度卒業者数は1,413名(詳細は別表2)でした。
- 4) 2011年度カリキュラム改訂に向けて、2010年度はカリキュラム検討委員会を6回開催しました。
- 5) 外国語教育センターでは2010年度から英語 . . . のクラスにて短編の本を多く読みながら英語力をつける「多読」クラスを開始しました。
  - ・2010年度も日本人教員と英語を母国語とする外国人教員による共同運営の授業形態の授業を継続しました。
  - ・2010年度の外国語科目契約教員は、長期契約教員4名を含め、合計10名となりました。授業および教材の開発・作成を担っています。
  - ・2010年度も主に再履修者を対象に、PCソフトによる学習支援授業の「Call授業」を継続しました。
- 6) 教職課程委員会は地域連携教育活動を和泉市教育委員会と連携のもと推進し、39名のボランティア活動に対し単位認定を行いました。
  - ・神戸親和女子大学との提携による「小学校教諭免許状取得プログラム」に今年度は4名の申請がありました。またプログラム修了生2名が免許を取得しました。
  - ・教員採用試験対策講座を「一般教養」・「教職教養」合わせて36コマ開講しました。今年度は延べ47名の受講者がありました。
- 7) 国際教養(文)学部「認定留学」は2名、認定研修2名に対して単位認定を行いました。
- 8) 桃山学院大学学部学生成績優秀者表彰規程に基づき、総代を含む各学部3名、計15名の成績優秀者が表彰され、表彰状および記念品が授与されました。
- 9) 主な年間実施行事は別表4のとおりです。

#### 大学院教育

- 1) 研究科委員会を以下のとおり開催しました。
  - ・研究科別研究科委員会開催数： 経済学研究科：21回  
社会学研究科：21回  
経営学研究科：21回  
文学研究科：21回
- 2) 大学院委員会を 8回(持ち回り開催6回分を含む)開催しました。
- 3) 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内 容
2010年 4月21日	各研究科委員会	学部成績評価変更に伴う改訂
	大学評議会	
2010年 4月21日	大学院委員会	
2010年 5月25日	理事会	
2010年 6月 9日	各研究科委員会	経済学研究科の科目追加に係わる改訂
2010年 6月23日	大学評議会	
2010年 6月24日	大学院委員会	
2010年10月19日	理事会	
2010年10月27日	各研究科委員会	社会学研究科の科目追加に係わる改訂
	大学評議会	
	大学院委員会	

2010年12月14日	理事会	
2010年12月15日	各研究科委員会 大学評議会	13条の表記に係わる改訂
2011年 2月23日	大学院委員会	
2011年 3月29日	理事会	
2011年 2月16日	各研究科委員会 大学評議会	13条の表記の改訂に係わる改訂
2011年 2月23日	大学院委員会	
2011年 3月29日	理事会	
2011年 3月 9日	各研究科委員会 大学評議会	
2011年 3月23日	大学院委員会	
2011年 3月29日	理事会	
2011年 3月 9日	各研究科委員会 大学評議会	文学研究科改組に係わる改訂 2012年4月1日施行
2011年 3月23日	大学院委員会	
2011年 3月29日	理事会	

- 4) 2010年度入学者数は博士前期課程43名、博士後期課程10名の合計53名（5月1日現在）でした。

2010年度修了者は博士前期課程32名と博士後期課程6名の合計38名でした。

- 5) 2008年4月文学部が改組され国際教養学部が発足し、文学研究科ではこれを受け2012年度からその卒業生を受け入れ、さらに高度な勉学への意欲を喚起させるような、新しい研究科を出発させることが必要となりました。2008年6月「文学研究科2012年改革検討委員会」が立ちあげられ、その後文学研究科委員会において審議を重ね、2010年3月「文学研究科2012年改革実施準備委員会」に引き継がれ、主にコース別のカリキュラムと担当者が検討されました。そして、2011年1月12日開催の文学研究科委員会で担当科目と担当教員（2012年度以降）が承認され、2012年改革へ向けて手続きに入る段階を迎えました。

- 6) 中国ビジネスに携わる経済人要請のために2006年度に開設した経営学研究科日中連携ビジネスコースについて、2010年度入学者は指定企業推薦入試制度利用者を含む8名となりました。また、2011年3月には第3期修了生7名を送り出しました。なお、2009年度から導入された法人入学制度には出願はありませんでした。

経営学研究科日中連携ビジネスコースは中国ビジネスを指向する社会人を視野に入れたコースであるため、大阪中之島にあるサテライト教室での土日を中心とした授業やクォーター(4学期)制の採用など他の研究科とは異なる特徴を持っています。カリキュラムにおいても、コア科目として位置づけているフィージビリティ・スタディについて、2010年8月に第3回目の中国・大連での現地研修を龍谷大学との協同で実施し成功裏に終了しました。

また、龍谷大学とは日中連携ビジネス・スクール連盟を組織しており、2010年度は単位互換、大連研修（フィージビリティ・スタディ）、ホームページ作成等で共同事業を展開しました。

#### (7) 学生生活関係

課外活動に関する主な成果は以下のとおりです。

- ・ハンドボール部 西日本学生選手権大会 ベスト4
- ・少林寺拳法部 全日本学生大会演武2位
- ・岡西 晴香（09S） 第23回全日本学生フィールドア-チリ-選手権大会優勝
- ・北宮 光洋（07B） 西日本レスリング選手権大会優勝
- ・山城 陸（07L） ダンスイベントBIG BANG OSAKA優勝

- ・門前 晴信（07S） 全日本アマチュア選手権大会第3位（ボクシング部）

上記を含め、優秀な成績、顕著な活躍をした4団体と個人17名を表彰しました。

「そうだ！桃祭に行こう！」のテーマ設定のもと、11月19日から21日まで大学祭を開催しました。例年と比較し1週遅い実施となったが、多くの方にお越しいただき、入場者数は延べ31,000名にのぼりました。今年度もプロコンサートやお笑いライブの他、地域交流を目的としたイベント等も実施され、全日程を通して賑わいをみせました。

学院中長期ビジョンの取組事項「キャンパスコミュニティ形成支援」として、今年度はキャリアセンターと経営学部と協力し、「米作り体験」を実施しました。苗うえから始まり農家の方とのふれあい、収穫から販売まで、キャリア形成とコミュニティ形成を併せて行うことができました。また、昨年度に引き続き、「ひとり暮らしのための料理教室」を計3回実施しました。その他、プロのマジシャンを招いて「マジックをしよう」を各学期毎に一度ずつ実施し、いけばな体験や特A種目であるサッカー部とアメリカンフットボール部の応援ツアーも行いました。「マジックをしよう」実施後にはマジックサークルが結成されるなど一定の成果がありました。

#### 学生プラザの開設

キャンパスコミュニティ形成支援の一環として、特に未公認団体や個人の学内滞留場所確保を目的に、聖マーガレット館3F事務室跡地に、学生談話室、団体用大型貸出口カー、会議室スペースを設置し「学生プラザ」として開設しました。初年度としては学生の居場所づくりとしては一定の成果がありました。

#### 喫煙マナーキャンペーンの定期的な実施

現在、大学構内は「分煙」となっています。しかし、指定場所以外での喫煙や歩行喫煙、吸殻のポイ捨てなどマナーの悪い学生が一部ではあるが存在していません。今年度は、喫煙マナーキャンペーンを学期毎に2度ずつ実施しました（例年は学期ごとに一回ずつ実施）。次年度についても引き続き根気よくマナー指導については実施していきます。

今年度も多様化する学生相談業務をより円滑に遂行できるよう、学生生活委員会の下で学生相談システムを運営し、チャプレン、教員3名、職員2名が相談員を担当し、学生支援課、教務課、キャリアセンター事務課、国際センター事務課、情報センター事務課、図書館事務課にインターカーを配置しました。日常的には、学生相談室にカウンセラー2名を配置し対応しました。また前年度に引き続き、保健室に精神科医を月に一度のペースで、学生相談室にスーパーバイザーを週一回のペースでそれぞれ配置し、医療とカウンセリングの両面からの学生支援体制を整えています。

また、今年度は学生相談委員会主催で、アスペルガー症候群への理解と対応について、本学の精神科医である岡田章先生を講師に迎え教職員を対象に講演会を実施しました。

ボランティア活動を正課外活動の一環と捉え、昨年度からボランティアビューローの所管が、キリスト教センターより学生生活委員会に移管されました。

昨年度はボランティア活動支援室への来談者が年間延べ68名と学生の利用数は期待はずれの結果となりました。ボランティア活動が学生にとって全人的成長が図れる活動として、今年度は、正課と正課外両面から環境整備を行いました。具体的には正課では従来の「ボランティア論」に加え、ボランティアコーディネーターによる「ボランティアコーディネート論」と「コミュニティサービスマーケティング」の開講です。また、正課外では昨年度に引き続きボランティアフェア、ボランティア講演会、通学路清掃活動、車椅子ダンス等数多くのイベントを行いました。

次年度は、世界市民科目にボランティア関連の講義を開講します。また、障害学生支援業務とボランティア支援業務を統合、ピアサポート制度の導入等、学生

がボランティア活動に興味を持たせる「しかけ」を数多く準備する予定です。

奨学金については、今年度は特に見直しを行いませんでした。しかしながら、過去1年以内の家計急変による授業料減免の申請者数は昨年度同様、例年ベースから約4倍増となりました。学費延納・分納の申請者数も昨年度に引き続き秋学期は1,000名を超えるなど、経済不況の影響が確認されました。日本学生支援機構奨学金の受給者数も増加しており、今年度は第1種と2種併せて3,927名が受給しました。また、本学には金融機関と連携した奨学ローン制度が設けられていますが、割賦販売法の改正により、金融機関より存続不可との申し入れがありました。それを受け、学生生活委員会では奨学ローンに代わる制度の導入に向けて検討を開始し、信販会社の商品を3社比較し、秋学期の初旬に㈱ジャックスの学費クレジット制度を導入しました。学費クレジット制度は、従来の制度に比べ、利率は高いが、学院としてのリスク（代位弁済等）が少なく、融資までの審査が数日でできることがメリットです。しかし、卒業時に多額の借金を抱えることのないよう働きかけることが今後必要であり、次年度も引き続いての課題となっています。

学生支援課は2007年度より障害学生支援業務を担当し、昨年度より、正式に窓口となることが学長室会議等で確認されました。障害学生支援専属コーディネータを配置し、学生スタッフの育成に力点を置き取り組みました。専門知識を持つ担当者を配置したことで、従来、ノートテイク業務は大半を外部の団体に依頼していましたが、パソコンテイクへの移行や地道な募集活動の結果、学生スタッフが大幅に増え、介助業務とあわせ、現在82名の学生がスタッフ登録しています（昨年度45名）。その結果、今年度より排泄介助や高度な技術を要する重度の障害を持つ学生へのケア以外は、学生スタッフのみの対応で実施することが可能となりました。

一方で、支援対象の範囲の見極めについては、引き続き学内での議論を要請しており、次年度の課題となっています。

正課外活動報奨制度「St.Andrew's Challenge-Ship制度」（略称アンチャレ）では、主として未公認団体や個人が主催する講演会やイベントを支援しています。今年度も桃山フェスタ（春の文化祭）において、従来の支援金額を増額し、フェスタ内のイベントとしてダンスコンテスト等の企画を実施しました。今年度は合計10件の企画が実施されました。

「正課外活動顕彰制度」では、学生表彰レベルには達しないが他の学生への良い刺激となる課外活動を顕彰対象としています。四年目となる今年度は、バドミントン部の大阪学生大会2位など個人6名が顕彰対象となりました。

#### St.Andrew's Bar 営業開始

キャンパスコミュニティ形成支援の一環として、聖ヨハネ館ヨハネホールにて、St.Andrew's Barの営業を開始しました。教職員と学生との交流の場となったこと、飲酒マナーの啓発にも繋がったことで一定の成果がありました。

#### 薬物乱用防止講演会の実施

関西4私大の学生へ薬物に関するアンケート調査を行ったところ「薬物を手に入れることができる」と回答した学生は実に65%にもものぼり、違法薬物が学生の身近なところまで押し寄せてきています。このような中、薬物乱用を防止するために学生生活委員会主催で講演会を実施しました。次年度についても、薬物乱用経験者を招聘しての講演等を含め引き続き薬物乱用防止対策を講じていきます。

### (8) 国際交流関係

2010年度は学生の海外派遣・外国人留学生の受入の双方において、以下のとおり国際交流を積極的に行いました。

海外への派遣留学生 …………… 299名

- 1) 海外研修（短期） …………… 224名  
 2) 英語特訓・特待生留学（中期） …………… 44名  
 3) 派遣留学生（長期） …………… 31名  
 （派遣留学内訳）
- |          |      |         |      |
|----------|------|---------|------|
| ・アメリカ    | : 2名 | ・ポーランド  | : 2名 |
| ・カナダ     | : 4名 | ・インドネシア | : 2名 |
| ・イギリス    | : 2名 | ・韓国     | : 4名 |
| ・オーストラリア | : 1名 | ・中国     | : 6名 |
| ・イタリア    | : 3名 | ・台湾     | : 1名 |
| ・オーストリア  | : 1名 |         |      |
| ・フランス    | : 3名 |         |      |

海外からの受け入れ外国人留学生数

- 1) 正規留学生 ……………176名（2010年5月1日現在）
- |          |           |         |       |
|----------|-----------|---------|-------|
| ・学部生：93名 | ・大学院生：83名 |         |       |
| （内訳）     | （内訳）      |         |       |
| ・中国      | : 77名     | ・中国     | : 62名 |
| ・韓国      | : 7名      | ・韓国     | : 13名 |
| ・台湾      | : 2名      | ・台湾     | : 5名  |
| ・香港      | : 2名      | ・スリランカ  | : 1名  |
| ・モンゴル    | : 2名      | ・オーストリア | : 1名  |
| ・タイ      | : 2名      | ・アメリカ   | : 1名  |
| ・日本国籍帰化  | : 1名      |         |       |
- 2)-1 交換留学生（春学期） …………… 82名
- |                    |       |         |      |
|--------------------|-------|---------|------|
| ・学部生：79名（本人出身国・地域） |       |         |      |
| （内訳）               |       |         |      |
| ・アメリカ              | : 6名  | ・ロシア    | : 1名 |
| ・カナダ               | : 3名  | ・スペイン   | : 3名 |
| ・オーストラリア           | : 3名  | ・フィンランド | : 5名 |
| ・オーストリア            | : 2名  | ・スウェーデン | : 1名 |
| ・フランス              | : 13名 | ・インドネシア | : 2名 |
| ・オランダ              | : 4名  | ・ベトナム   | : 5名 |
| ・イタリア              | : 2名  | ・台湾     | : 6名 |
| ・ドイツ               | : 6名  | ・中国     | : 7名 |
| ・チェコ               | : 1名  | ・韓国     | : 7名 |
| ・インド               | : 2名  |         |      |
| ・大学院：3名            |       |         |      |
| （内訳）               |       |         |      |
| ・ポーランド             | : 2名  | ・チェコ    | : 1名 |
- 2)-2 交換留学生（秋学期） …………… 75名
- |          |      |         |      |
|----------|------|---------|------|
| ・学部生：69名 |      |         |      |
| （内訳）     |      |         |      |
| ・アメリカ    | : 5名 | ・フィンランド | : 2名 |
| ・カナダ     | : 2名 | ・ロシア    | : 1名 |
| ・オーストラリア | : 3名 | ・インド    | : 2名 |
| ・オーストリア  | : 4名 | ・インドネシア | : 2名 |
| ・フランス    | : 8名 | ・ベトナム   | : 5名 |
| ・オランダ    | : 4名 | ・台湾     | : 6名 |
| ・イタリア    | : 4名 | ・中国     | : 8名 |

- ・ドイツ : 3名
- ・イギリス : 3名
- ・大学院生 : 6名
- (内訳)
- ・ポーランド : 2名
- ・韓国 : 7名
- ・中国 : 4名

3)-1 日本語プログラム研修生・・・57名(6月・7月・11月・2月の計4回実施)

(内訳)

- ・アメリカ : 10名
- ・フランス : 14名
- ・カナダ : 3名
- ・イタリア : 4名
- ・台湾 : 18名
- ・韓国 : 8名

3)-2 ビジネスプログラム研修生・・・13名(7月実施)

(内訳)

- ・アメリカ : 13名

ペルー・ジャ国際マラソンに5/6～5/13の日程で、学生6名を派遣しました。

正課科目として「共通自由科目/国際交流特別講義 - 海外留学事情」、「共通自由科目/国際交流特別講義 - 現代ヴェトナム事情」、「共通自由科目/英語留学準備講座-TOEFL1～12」、国際センター独自講座として「TOEFL対策集中講座」「英語文法StepUp講座」を設置し、留学を希望する学生の支援を積極的に行いました。

(9) エクステンション事業関係

学生の課外教育を支援するための資格・技能講座を56講座開講・募集し、合計972名(前年比9%増)の受講者がありました。英語関係3講座、情報処理関係3講座、資格関係3講座等計14講座は応募者少数により閉講しました。情報処理関係、販売士、色彩、秘書等は合格率は高く、比較的難関資格の合格率は低い結果となりました。

生涯学習時代に対するニーズに応えるため実施している社会人聴講生は248科目開講し、合計435名(前年比4.6%増)の受講者がありました。

文部科学大臣の委嘱を受け実施している司書・司書補講習では、2010年度司書講習は123名(うち部分受講生24名)が受講し、85名が修了しました。

司書・司書補講習50周年記念事業として、9月18日シンポジウム「図書館にとっての真実と幸福な未来への模索」を開催し、好評を博しました。また、終了後祝賀会を開催した。2011年2月に「司書・司書補講習50周年記念誌」を発行しました。

主として社会人を対象に夏期5週間にわたって、韓国啓明大学校語学堂による「韓国語講座」を本学と中之島キャンパスで行いました。7クラスに65名が受講しました。次年度も開講することで調整することとしました。

学生の基礎学力向上を図るため「Manabi-Up 講座」を開設し、7講座に307名が受講しました。

大阪府との共催による公開講座をさいかくホール(大阪市中央区)で、「メディア文化で世界を読み解く」をテーマに5回開催し、116名が受講しました。

ベンチャービジネスプラン作成講座の受講者数は19名で、大学教育後援会、大学同窓会から援助をいただいて行ったコンテストでは7名がプレゼンテーションを行いました。

(10) 社会福祉実習指導関係

2010年度社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験結果

1) 社会福祉士試験

本学現役生受験数：92名、34名合格、合格率36.9%  
(前年度：72名受験、30名合格、合格率41.7%)



< 全国合格率28.1% (前年度27.5%) >

このうち、エクステンション講座受講・受験者84名、34名合格。合格率40.5% (前年度：67名受験、30名合格、合格率44.8%)

## 2) 精神保健福祉士試験

本学現役生受験数：4名、3名合格。合格率：75.0%

(前年度：1名受験、1名合格、合格率100%)

< 全国合格率58.3% (前年度63.3%) >

## 2010年度実習状況

2010年度、社会福祉実習指導室では3回生・4回生対象の社会福祉現場実習・精神保健福祉実習(PSW)のそれぞれに取り組みました。その内訳は下記のとおりです。

### ・社会福祉援助技術現場実習 (のべ136名)

< 内訳 > 高齢者施設：33名、児童福祉施設：30名、障害児・者施設：28名、児童相談所・子供家庭センター：5名、福祉事務所：15名、福祉公社：3名、社会福祉協議会：16名、病院：6名

### ・精神保健福祉援助実習 (のべ6名)

< 内訳 > 保健所・保健センター：3名、精神科病院：3名

## (11) キャリア形成支援・就職関係

大学として、全学生に対して、より質の高いキャリア形成支援を通じて、卒業後も長く社会に貢献できる人材の育成に努めなければなりません。そのためには、1年生から4年生までの系統だったキャリア支援が必要です。キャリアセンターでは、この「キャリア形成支援」と3・4年生対象の「就職活動支援」に関する業務を行っています。

### キャリア形成支援

本学でのキャリア形成支援は、大学生活で自己のキャリアを主体的にデザインできるような系統的な支援プログラムを展開すること(ここでのキャリアとは主に職業人生を指す)と考えます。入学時から「自分の一生、主として職業人生」と「大学で学ぶこと」を結びつけることに気づかせるきっかけを提供していきます。

具体的には、自立とキャリア形成に必要な「一歩前に踏み出す力」を養成する講座、適性検査などを実施しました。また、キャリア教育科目として、インターンシップや少人数制の授業を開講し、社会との接点を持たせることで、職業観の涵養を行ってきました。

### 就職活動支援

いわゆる「リーマンショック」を契機とした全世界的な不況により雇用環境は悪化し、新卒採用にも大きな影響を与えています。リクルートワークス研究所によると、学生の民間企業就職希望者数は45.6万人で昨年(44.7万人)より増加した一方、全国の民間企業の求人総数は58.2万人で昨年(72.5万人)より約2割も減少した結果、需給バランスである求人倍率は1.28倍(前年度は1.62倍)となりました。また、厳しい環境下で、規模間のミスマッチは少し緩和したものの、学生の大手志向は相変わらず強く、従業員5000人以上規模の企業の求人倍率が0.47倍であるのに対して、300人未満の企業は4.41倍となりました。

そのような中、就職希望者の内定率については、2月1日時点で77.4%と就職氷河期の再来と言われた昨年(80.0%)をも下回り、過去最悪となりました。不況による採用減に加え、企業側の厳選採用(採用予定数に固執しない)がますます進んだ結果とも言えます。大手メーカーなどには企業活動のグローバル化に伴い、国籍等にこだわらない採用も年々増えており、日本人学生にとっては大変厳しい就職環境となっています。2010年度本学学生の就職希望者における決定率は88.8%となっており、全国平均をやや上回るものとなっています。(4月22日時点

での判明分の数値で、現在も追跡調査中です)

キャリアセンターでは、採用継続企業へのアンケート回数や学内企業説明会の開催数を増やすなど、学生への情報提供に努めました。また、7月にはこれまで訪問できていなかった在阪中小企業への企業訪問を行うなど、企業訪問による関係強化・求人への掘り起こしなども積極的に行いました。

2010年度就職状況( )内は2009年度) 2011/3/31現在、未報告者追跡調査中  
2010年度(留年生を除く4回生のみ)進路決定状況は、以下のとおり。

a)卒業生数	1,219名(1,341名)	前年度比較	122名
b)就職希望者数	886名(996名)	"	110名
c)就職決定者数(企業・団体・自営)	764名(874名)	"	110名
d)進学者数	14名(22名)	"	8名
e)就職決定率(c÷b)	86.2%(87.8%)	"	1.6ポイント

<主な就職先;企業・公務関係(抜粋)>

(株)きんでん, 積水ハウス(株), 日本道路(株), 前田建設工業(株), 佐藤食品工業(株), ケイエス冷凍食品(株), (株)神戸屋, レンゴー(株), ナカバヤシ(株), 高田製菓(株), キッセイ薬品工業(株), 菊水化学工業(株), アルフレッサファーマ(株), ダイソー(株), 千寿製菓(株), アボットジャパン(株), 科研製菓(株), (株)資生堂, ゼリア新薬工業(株), ファイザー(株), 鳥居薬品(株), (株)ヨータイ, モリ工業(株), コマニー(株), 大和冷機工業(株), 理想科学工業(株), 太洋工業(株), シャープ(株), TCM(株), (株)エクセディ, テルモ(株), (株)エフピコ, (株)山善, (株)あらた, (株)オンワード樫山, (株)スズケン, (株)ケーエスケー, 日本ベーリンガーインゲルハイム(株), 興和創薬(株), アルフレッサ(株), (株)アイ・テック, 小林産業(株), フルサト工業(株), 小野建(株), (株)日伝, ミヤコ(株), (株)ワキタ, 渡辺パイプ(株), (株)アイケイコーポレーション, 因幡電機産業(株), 福西電機(株), ダイワボウ情報システム(株), (株)バイテック, 加賀電子(株), 大興電子通信(株), 富士エレクトロニクス(株), スターティア(株), トステムビバ(株), (株)コメリ, アークランドサカモト(株), (株)トライアルカンパニー, (株)ナフコ, (株)九九プラス, (株)ライフコーポレーション, (株)ファミリーマート, (株)ジーフット, (株)サンエー・インターナショナル, 青山商事(株), (株)エービーシー・マート, (株)ユナイテッドアローズ, 大阪いずみ市民生活協同組合, (株)関西スーパーマーケット, 大黒天物産(株), (株)プレナス, (株)ジャパンビバレッジホールディングス, (株)幸楽苑, (株)ゼンショー, (株)サイゼリヤ, カッパ・クリエイト(株), (株)なか卯, (株)ライフフーズ, (株)モンテローザ, (株)ケーヨー, (株)ハードオフコーポレーション, コーナン商事(株), 上新電機(株), (株)関西ケースデンキ, (株)ジップドラッグ, (株)メガネトップ, (株)ヒマラヤ, (株)キリン堂, セガミメディクス(株), (株)あさひ, (株)三重銀行, (株)南都銀行, (株)紀陽銀行, (株)大正銀行, (株)徳島銀行, (株)高知銀行, (株)みずほ銀行, (株)ゆうちょ銀行, 奈良中央信用金庫, 大阪東信用金庫, 尼崎信用金庫, 大阪市信用金庫, 大阪商工信用金庫, 摂津水都信用金庫, (株)クレディセゾン, 丹波ひかみ農業協同組合, たじま農業協同組合, 堺市農業協同組合, 大阪南農業協同組合, 大阪中河内農業協同組合, S M B C フレンド証券(株), いちよし証券(株), 清和中央ホールディングス(株), 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株), みずほ証券(株), (株)インデックス・ホールディングス, 岡三証券(株), 日本興亜損害保険(株), アメリカンファミリー生命保険会社, フジ住宅(株), 日本エスリード(株), (株)プレサンスコーポレーション, 穴吹興産(株), 住友不動産販売(株), 東急リバブル(株), (株)上組, (株)サカイ引越センター, パナソニックロジスティクス(株), 大和物流(株), 西日本旅客鉄道(株), 福山通運(株), 郵便事業(株), 郵便局(株), 福井放送(株), (株)ジュピターテレコム, (株)アウトソーシング, 東洋テック(株), ヤマトシステム開発(株), (株)毎日コミュニケーションズ, 総合警備保障(株), ディップ(株), 常磐興産(株), (医)鴻池会, (社医)ペガサス, (医)錦秀会, (株)エスアールエル, 和歌山県農業共済組合連合, アルインコ(株), 兵庫県庁, 宇治市役所, 河内長野市役所, 松原市役所, 和泉市役所, 西宮市役所, 和歌山市役所, 新

宮市役所，北海道警察本部，警視庁，富山県警察本部，三重県警察本部，京都府警察本部，大阪府警察本部，和歌山県警察本部，鳥取県警察本部，香川県警察本部，大阪市消防局，堺市消防局

< 主な就職先；福祉関係（抜粋） >

(福)いずみ野福祉会，(福)堺市社会福祉協議会，(福)四恩学園，(福)セーナー苑，(福)関西福祉会，(福)大阪市知的障害者育成会，(福)青谷学園，(福)ライフサポート協会，(福)太樹会，(福)香川県社会福祉協議会，(福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会，(福)恩賜財団済生会大阪府済生会野江病院，(福)恩徳福祉会，(福)障友会，(福)博光福祉会，(福)ラポール会，(福)聖徳会，(福)コスモス，(福)一梅会（ケアハウス春の家），(福)博乃会，(福)永寿福祉会，(株)都エンタープライズ，(福)晋栄福祉会，(福)産経新聞厚生文化事業団，(福)大阪府社会福祉事業団，(福)大阪自彊館，(福)萌葱の郷，アースサポート(株)，オリックス・リビング(株)

< 業種別（決定率） >

業 種	今年度	前年度
農・林・魚・鉱業	0.1	0
建設業	2.8	2.9
製造業	12.5	11.2
卸売業	18.0	15.9
小売業	20.2	20.4
金融・保険業	7.6	11.8
不動産業	1.9	2.2
運輸・通信業	3.9	6.1
電気・ガス・水道	0	0.1
サービス業	26.2	22.3
公務員	6.8	7.2

< 資本金別（決定率） >

	今年度	前年度
巨大企業(100億円以上)	12.0	22.1
大企業(100億円未満)	18.5	18.7
中企業(10億円未満)	33.7	26.9
小企業(5千万円未満)	21.0	13.9
区分外(不明含む)	14.8	18.3

< 従業員数別（決定率） >

	今年度	前年度
巨大企業(1000名以上)	21.0	33.8
大企業(500名以上)	12.8	15.3
中企業(100名以上)	31.8	30.9
小企業(99名以下)	22.2	10.9
区分外(不明・公務含む)	12.1	9.7

< 教員採用実績 >

神奈川県教育委員会（E），学校法人村上学園（S2）

< 主な進学先 >

桃山学院大学大学院，近畿大学法科大学院，名城大学法科大学院，関西学院大学大学院

(12) 入試関係

2011年度入試は、公募制等推薦入学および一般入試全制度において3教科型を導入(一般入試前期A日程は3教科型必須)して実施した結果、志願者数7,841人(前年度8,115人、前年比96.6%)、入学手続完了者1,802人(前年度1,737人、前年比103.7%)となりました。

募集活動として、オープンキャンパス5回実施し、参加者は6,450人(前年度7,059人)、また、高校等の教員向けに実施した独自説明会(開催地 大阪北、大阪南、奈良、和歌山、高松、岡山、金沢、米子、本学)には、186校(前年度185校)の参加がありました。また、高校訪問を年間を通じて行い、延べ524校を訪問しました。一般入試直前対策講座を4回実施し、171名の高校生が参加しました。

- ・別表3 - 1 : 入試状況
- ・別表3 - 2 : 入試結果一覧

### (13) 情報ネットワークシステム等整備関係

教務課からの依頼により、Web成績システムおよび予備登録システムを稼働しました。

Web成績システムのセキュリティを高めるため、個人研究室用PCのベースラインセキュリティ対策を行いました。

本学の情報ネットワークシステムにおいて、老朽化し、障害発生の可能性がある機器(ロードバランサおよびUPS)について更新等を行いました。

試行的に利用しているe-learningソフト(Moodle)の安定運用に努めました。

本学のメールシステムを基本的に無償で利用できるGmailに移行しました。

1 Gbpsの回線を追加導入しました。

情報化推進委員会のワーキンググループを発足し、ポータルシステムの導入を検討した結果、当該パッケージソフトとその導入業者を選定しました。

就業力GPにおけるe-ポートフォリオシステムの導入に協力しました。

2011年度に更新予定の教育研究用システム(SAINT)について、基本構想骨子、基本構想書、要求仕様書等を作成し、業者選定および予算策定を行いました。

国際教養学部の「映像制作実習」で利用する機材等を導入しました。

2011年に実施される地上デジタル化対策として、各教室に計40台のブルーレイ再生機器を導入しました。

次の業務を行い、オープン事務システムの安定運用に努めました。

#### 1) 法人系オープン事務システム

- ・ パッケージソフトのカスタマイズ
- ・ その他の運用関係業務

#### 2) 教務系オープン事務システム

- ・ パッケージソフトのカスタマイズ
- ・ その他の運用関係業務

旧事務システムで利用していた機器およびケーブルを撤去しました。

### (14) キリスト教センター関係

#### 礼拝関係

学年暦や教会暦による礼拝や式典と、クラブ活動や海外留学生受け入れ、留学生派遣に関する壮行・歓迎礼拝をチャペル中心に行いました。

#### 講演会関係

- ・ キリスト教講演会を5月と11月の2回開催しました。講師に本学元教授と東大大学院教授を招いて実施し、その講演内容を定期刊行物『出会い』21号に掲載しました。
- ・ BIBLE LUNCH を11月から開始し9回開催しました。学生が参加しやすい昼の休憩時間に弁当を食べながら気楽に聖書やキリスト教などについて語り合う新企画に取り組みました。

- ・「建学の精神」講話をチャプレンが、基礎ゼミ・大学生活入門、大学入門セミナー、専門ゼミ等を対象に映像を活用して本学の歴史、建学の精神を24回講話しました。
- ・チャペル建学案内をチャプレンが社会教育活動の一環で訪れる近隣の幼稚園・小学生・中学生を対象に、入試業務関連として高校からの訪問者向けに映像を用い、年齢に応じた本学とキリスト教に関係する興味深い話を交えて29回実施しました。

#### 第24回国際ワークキャンプ・インドネシア(略称IWC)関係

実施要項に基づき4月に募集し、23名の応募者から18名を選出しました。5月から7月まで毎週月曜・木曜日に事前研修を実施しました。月曜日はインドネシア語研修、木曜日はインドネシアの歴史と現代事情(特に社会、文化、風俗習慣、保健衛生)について計20回の研修を行いました。8月には学生が自主的に企画し、現地の養護施設や小・中学校の児童との交流にむけて歌唱、ダンス、日本語授業、調理実習等に取り組みました。8月23日(月)~9月10日(金)の19日間の日程でソカ村での植林、養護施設の遊歩道建設を行いました。帰国後もハイビジョンシアターでパワーポイントの映像を駆使し興味深い報告会を催し、ワークの記録と参加者の報告を定期刊行物『アジアの人々の協働から学ぶ』24号-国際ワークキャンプ報告(インドネシア)(第24回)-にまとめて学生主体で刊行しました。

#### コンサート関係

- ・プロの演奏家によるチャペル・コンサートを春学期に2回、秋学期に3回の計5回開催しました。5回目がクリスマス・コンサートと通算100回目に当たり、それを記念して理事長、副学長、学院長にごあいさつと祝福をお願いしました。
- ・大学祭で本学の聖歌隊、グリークラブ、手話サークル、帝塚山学院大学のゴスペル・グループによるコンサートがチャペルで3日間開催されました。
- ・10人の学生を対象にパイプオルガンの講習を実施し、12月にチャペルで講習生による発表会を開催しました。

### (15) 図書館関係

#### 図書館資料

##### 1) 蔵書

- ・681,166冊(内訳:和書451,848冊、洋書228,990冊、点字書328冊)
- ・マイクロフィルムおよびCD-Rによる主な所蔵図書  
 国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成  
 国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成  
 CHURCH MISSIONARY SOCIETY ARCHIVE  
 GOLDSMITH'S-KRESS LIBRARY OF ECONOMIC LITERATURE

##### 2) 所蔵する雑誌種数

6,968種(内訳:日本語4,723種、外国語2,245種、点字0冊)

##### 3) 2010年度の図書受入冊数

14,328冊(備品図書)(内訳:和書10,860冊、洋書3,468冊)

##### 4) 2010年度の雑誌受入種類数

2,628種(内訳:和雑誌:1,740種、洋雑誌888種)

#### 図書館活動

- 1) 2010年度の入館者数は220,810人でした。
- 2) 2010年度の館外図書貸出冊数は55,033冊(内学部学生37,672冊、大学院生3,167冊)でした。
- 3) 2010年度の年間開館日数は273日でした。
- 4) 新入生全員を対象に図書館オリエンテーションをクラス別に実施しました(82クラス)。また、文献検索のガイダンスを演習・研究科28クラスに実施しました。

## 利用促進

2006年度から学生の図書館利用をより活発にすること、読解力および表現力の向上を目的に図書館書評賞を始め、2010年度も実施しました。88作品の応募があり、最優秀書評賞に該当する作品は認められませんでした。優秀書評賞2篇、佳作3篇を決定しました。

## (16) 総合研究所関係

### 研究活動

#### 1) 共同研究

共同研究・一般9件（継続8件、新規1件）、地域社会連携研究10件（継続6件、新規4件）計19件の共同研究プロジェクトが10,933,850円の研究費を執行して活動しました。

#### 2) 文部科学省等科学研究費補助金（本学教員が代表者となっているもの）

2010年度の科学研究費補助金は、新たに採択された研究課題3件（新規応募15件）、転入による採択課題2件、および継続研究課題5件の計10件に交付されました。

<新規>3件（社会学部1件、国際教養学部1件、法学部1件）

[計:4,300,000円（内、間接経費960,000円）]

<継続>5件（経済学部:1件、社会学部:2件、経営学部:2件）

[計:6,800,000円（内、間接経費2,040,000円）]

<転入>2件（経済学部1件、社会学部1件）

[計:2,000,000円（内、間接経費600,000円）]

#### 3) 文部科学省等科学研究費補助金（本学教員が分担者となっているもの）

他機関で採択された研究課題に本学研究者が分担者として20件に参加しました。

経済学部7件、社会学部6件、経営学部1件、国際教養学部5件、法学部1件

[計:7,287,000円（内、間接経費1,557,000円）]

#### 4) 特定個人研究費

科学研究費補助金に採択された研究課題および不採択研究課題を対象として以下のとおり特定個人研究費を交付しました。

<文部科学省科学研究費補助金採択者>

8件（経済学部:2件、社会学部:2件、経営学部:2件、国際教養学部1件、法学部1件）

[計:2,673,000円]

<文部科学省科学研究費補助金採択者>

2件（経済学部:2件）

[計:283,000円]

## 国際交流

### 1) 啓明大学校との交流

2010年度は、以下のとおり開催しました。

第31回桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナー

開催日：2010年11月9日（火）・11月10日（水）

場所：桃山学院大学

統一テーマ：日韓経済・経営及び文化の諸問題

11月9日（火）

・第1部報告者：桃山学院大学 社会学部 大倉 季久 講師

・第2部報告者：啓明大学校 金 聖 淑 教授

11月10日（水）

・第3部報告者：啓明大学校 関 庚 模 専任講師

・第4部報告者：桃山学院大学 経営学部 山本 順一 教授

## 2) 外国人研究者を囲む研究会

2010年度は、下記外国人研究者を招聘して研究会を4回開催しました。

- 5月25日(火) 「マドゥミタ チャットパディヤイ氏(インド ジャダヴプ  
ール大学教授)を囲む研究会」
- 6月17日(木) 「周応恒氏(中国 南京農業大学経済管理学院教授)を囲む  
研究会」
- 8月 2日(月) 「ヘンリ・C・デッカー氏(オランダ アムステルダム自由  
大学経済経営学部会計学科教授)を囲む研究会」
- 12月3日(金) 「マルコム・クータード氏(イギリス アストン大学教授)  
を囲む研究会」

## 出版

2010年度に発行した紀要・論集等の発行部数、および発行頻度等の実績は以下のとおりです。なお、これらの学会誌等は全国の関係機関へ送付しています。(学生論集は除く)

### ・定期発行物(紀要類)

紀要・論集名	発行部数	年間刊行頻度
経済経営論集	500部	4回
社会学論集	450・500部	2回
英米評論	390部	1回
国際文化論集	410部	2回
人間科学	400部	2回
キリスト教論集	420部	1回
総合研究所紀要	560部	3回
環太平洋圏経営研究	480部	1回
桃山法学	400部	2回
学生論集	1000部	1回

- ・学術出版助成：5件
- ・研究叢書：1件

## (17) その他

### 南大阪地域大学コンソーシアム

2010年度は同コンソーシアムの副理事長に明石学長、事務局次長に今木学長室長が就任し、活動を行いました。

また、例年どおり同コンソーシアムの大学連携プログラムをはじめとする各種の事業実施のため、すべての関連委員会に参加しました。さらに、2008年度に採択された、本学を代表校とする6大学(大阪府立大学・大阪大谷大学・帝塚山学院大学・羽衣国際大学・プール学院大学)で、実践力を持った人材の育成と地域への輩出を目指し文部科学省に申請しました「戦略的大学連携支援事業」について、最終年度の2010年度も引き続き、取り組みを行いました。

### 人権問題関係

- ・委員会開催：8回
- ・講演会開催：2回
- ・人権教育フィールドワーク補助金：2件

### 校友室関係

教育後援会本部役員会を10回、その他の主な会議として、実行委員会、評議員会、総会、全国支部長会、近畿支部長会を開催し、大学と教育後援会、本部と支部の意思疎通を図りました。

教育後援会と共催し、「教育・就職懇談会(6月初旬～7月初旬)」を14支部で開催しました。また、徳島県で地域懇談会を開催しました。

- ・「高度専門職資格取得者」に対し、奨励金(4名)を給付しました。
- ・「法科大学院入学者」に対して、奨励金(6名)を給付しました。

#### ホームカミングデー

第7回ホームカミングデーを11月21日(日)の大学祭最終日に開催し、約328名(家族含む)の参加がありました。

#### 通学バス関係

本学学生の通学方法の利便性向上を目的として運行している大学への直通バスの各ラインの年間乗車数(延べ人数)は下表のとおりとなっています。

#### (中央ライン)

年度	和泉中央駅 大学	大学 和泉中央駅	計	運行日数
2005	42,922	23,678	66,600	156
2006	57,372	30,246	90,749	156
2007	57,278	28,545	85,823	155
2008	54,911	25,506	80,417	155
2009	51,453	19,729	71,182	162
2010	50,831	20,512	71,343	161

#### (泉大津・府中ライン)

年度	泉大津駅・和泉府中駅 大学	大学 泉大津駅・和泉府中駅	計	運行日数
2006	21,103	16,628	37,731	156
2007	33,824	23,400	57,224	155
2008	39,587	25,680	65,267	155
2009	47,399	28,251	75,650	162
2010	53,558	31,621	85,179	161

#### 施設貸出について

桃山学院大学施設貸与規程に基づき、37件(前年度28件)の検定試験等の施設貸出を実施しました。貸し出した施設は主に教室棟と聖トマス館で、一部カンタベリーホール・松尾寺グラウンド等の利用もありました。これによる来学者はのべ約31,300名(前年度25,000名)となり、収入は約2,120万円(前年度1,420万円)となっています。

#### 施設見学受け入れ

和泉市を中心とした近隣の小中学校による施設見学(学内案内等)を受け入れ、秋を中心に12校約1200名(前年度約800名)の小中学生を受け入れました。内容はチャプレンによる学院の歴史説明、大教室・体育施設などの見学、生協食堂での食事が主ですが、希望に合わせボランティア学生によるミニ講座なども実施しました。

#### 環境問題への取り組み

環境委員会では、以下の活動を行ないました。

- 1) 省エネの推進については、聖ペテロ館空調熱源機器の運用見直しによりその熱源用ガス使用量の削減は図られましたが、全体では電気・ガスとも前年度比各々約5%の増となりました。
- 2) 6/1～9/30の期間、冷房設定温度を28とし、クールビズを実施しました。
- 3) 2009年度からの5ヶ年継続事業として、今年度も国際センターと協業し、緑化ネットワークと「桃山学院大学の森2010年度緑化事業契約書」を締結し、内モンゴル緑化ボランティア体験プログラム参加学生により1haの植林を行いました。
- 4) 2009年度からの3年計画にて入替予定をしていた屋内ゴミ箱については、経費節減の観点から改めてモデル・数量等再精査の上、教室棟・聖トマス館に



19セットを配置し、今年度の単年度購入を以って終了としました。

- 5) 卒業する下宿生が譲ってくれた家電・家具等を、新入生や留学生に廉価で分ける「リユース・リサイクル市」を行いました。なお、昨年度同様「主催：環境委員会／運営：生協」とし、物品の収集から販売に係る作業については、生協が行いました。
- 6) 例年配布している在学生・新入生用「環境問題への取り組み」（広報チラシ）については、広報効果の向上を狙い広報誌アンデレクロス4月号に「MOMO ECO INFO」ページとして綴り込むこととしました。また、2009年創刊しました「環境報告書」の追補版を作成しました。
- 7) 例年実施している環境講演会については、今年度は趣向を変えて映画「H E」の上映会を1/13・1/14の2回開催しました。情宣活動の不足から入場者は少なかったですが、新たな環境問題の啓発活動として今後も開催を検討することとしました。

#### 防災への取り組み

防災分野を含めた消防計画策定の必要があり、総務課・施設課で検討を行ってきました。防災委員会の議を経て、2011年4月末には同計画に基づく計画書を消防署に提出する予定です。その後は、消防署の指導に従い、同計画書の精査を進めていくこととなります。

また、2010年度は聖ヨハネ館において、教職員、学生による消防訓練を実施しました。聖ヨハネ館建設後、初めての訓練でしたが、大きなトラブルもなく無事終えることができました。

次年度は、防災を意識した全学的な救助・避難訓練を実施したいと考えていますが、このたびの東日本大震災における状況から推測して、災害時における学院としての根本的な方針を見直すこととします。

なお、昨年学生に配布した「防災マニュアル」については、AED(自動体外式除細動器)を増設したこともあり、改訂版を作成しました。

### 3. 高等学校

#### (1) 執行部関係【中高】

1) 2010 年度の執行部体制は以下のとおりです。

校長	: 温井 史朗		
高校教頭	: 天井 祐司		
中学教頭	: 佐々木 睦浩		
チャプレン	: 竹林 徑一	高校 3 学年主任:	藤見 昌宏
教務部長	: 大谷 正明	高校 2 学年主任:	阪本 純治
生活指導部長	: 李 哲秀	高校 1 学年主任:	辻本 孝仁
進路指導部長	: 上田 信夫	中学主任代表:	山田 秀雄
自治会指導部長	: 生田 耕三	中高事務長:	倉田 富雄

2) 中学校・高等学校の重要事項を審議すべく、職員会議を 26 回、運営委員会を 38 回開催しました。【中高】

#### (2) 広報関係

1) 6 月 23 日(金)本校トリニティホールにおいて塾関係者 406 名参加し塾対象学校説明会を開催しました。【中高】

2) 8 月 14 日(土)15 日(日)の 2 日間 O.M.M ビルにおいて私学展が開催され、2 日間を通じ中学校 114 件・高校 456 件の個別相談を行いました。【中高】

3) 10 月 24 日(日)昭和町キャンパスにおいて、中学入試プレテストを実施するとともに、中高入試説明会を開催し、参加者は中学入試説明会に 418 名、高等学校入試説明会に 1,462 名でありました。【中高】

4) 11 月 7 日(日)昭和町キャンパスにおいて、中高入試説明会を開催し、参加者は中学入試説明会に 160 名、高等学校入試説明会に 841 名でありました。【中高】

5) 11 月 23 日(祝)昭和町キャンパスにおいて、中高入試説明会を開催し、参加者は中学入試説明会に 547 名、高等学校入試説明会に 1,686 名でありました。【中高】

#### (3) 進路関係(卒業生を含む)

2011 年 4 月 20 日現在

昨年度の国公立合格者 118 名(現役 93 名)【卒業生 620 名】から 125 名(現役 92 名)【卒業生 583 名】と安定した進学実績を残す事ができました。

#### (4) 入試関係

2011 年度(前年比較)の入試状況は以下のとおりです。

	志願者総数		合格者総数		入学者数	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度
S 英数	906	703	346	346	70	63
英数	753	570	912	781	214	151

文理	383	181	736	296	338	159
国際A	78	140	98	157	31	61
国際B	72	70	63	60	39	39
合計	2,192	1,664	2,155	1,640	692	473

(5)施設・設備等関係

2011年度からの全コース共学化に向け、2011年1月20日から3月12日の間、フレデリック（F）館の屋上防水・空調更新・扉鍵等の更新及び女子トイレ設置工事を行いました。

(6)教務関係

- 1)2005年度から学校改革と志願者数確保に向け諸問題を解決するため行っておりますM1プロジェクト会議を今年度も引き続き開催しました。【中高】
- 2)国際コースのカナダ留学・短期留学を、下記のとおり実施しました。  
第9期生クラスB カナダ長期留学 28名(2010.1.20~2011.1.16)  
第9期生クラスA カナダ短期留学 55名(2010.7.9~2010.8.7)

(7)課外活動関係

- 1)クラブ活動の成果により、以下のクラブが近畿大会および全国大会等に出場しました。

近畿大会出場

ハンドボール部・男子バレーボール部・水泳部(以上アスリートクラス指定クラブ)・ソフトテニス部・軟式野球部・少林寺拳法

全国大会出場

水泳部・ハンドボール部(以上アスリート指定クラブ)・少林寺拳法部・放送部

全国ギター合奏コンクール出場

クラシックギタークラブ

- 2)6月15日(火)大阪市中央体育館において体育祭を開催しました。
- 3)9月17日(金)18日(土)文化祭が開催され、18日、1・2年生はコーラス大会予選、3年生は前全日本女子バレーボール監督の柳本昌一さんを招いて講演会を行いました。翌18日、舞台発表、飲食模擬店、野外ライブのほかコーラス大会決勝を行いました。

(8)国際交流関係

- 1)交換留学制度に基づき交換留学を以下のとおり実施しました。  
派遣 アメリカ 3名(2010.7~2011.7)  
受入 アメリカ 2名(2010.7~2011.7)

2) 交換留学制度の他に国際コース関係学校(カナダ)より留学生を1名受け入れました。

(9) その他

1) 「命の教育」プログラムについて

2010年度は、中学3年生で新たに「カフェテリア方式のいのちの教育」を実施しました。講師は「助産師」や「カウンセラー」などであり、生徒が受けたい講座を自ら選ぶ方式であったが、5つの講座の中でも医系学生による「救命救急」の受講希望者が一番多かったことは本校の日頃からの取組、姿勢が現れた結果と思われます。「救命救急」では実際に医療の現場に立とうとしている学生の話ということもあり、より臨場感にあふれた講義実習となったようです。「いのちの教育」という非常に難しいテーマではあるが、「自ら選んで受ける」という方法のため受講生徒のモチベーションも高く、今後も時代のニーズを検討しながら講座を用意し、続けていきたいと考えています。

これまでも実施していたPTAの救命講習に地域の方にも参加して頂きました。参加者にはお年寄りも多く、「救命」に関する意識が高い方が多い中で大変活気のある講習となりました。訓練用人形や訓練用AEDが他校にない程充実している本校においては、それを活用し、地域に貢献することは大変有意義であると考えます。講習を担当したPTA役員の中には自ら応急手当普及員資格を取得した方もおられ、PTAの中にも「いのちの教育」の理念が根付いてきていると考えます。

昭和町キャンパスでのAEDは、9台設置しております。【中高】

2) 「スクール バイ スクール」について

2010年度は、これまで同様文化祭やPTA総会等の機会を通して募金活動を行なったほか、外部より講師を招いての勉強会、また大阪キリスト教学校フェアにてSBSの活動内容を報告・宣伝しました。

年度末(3月下旬)には2007年に建設したデイケアセンターを教員2名、卒業生2名で訪問し、現地の環境や周囲の他のデイケアセンターの視察を通して、今後の方向性として1校目の環境維持を第1目標にして2011年度は活動を行なう予定です。並行してフィリピン以外にも建設が望ましい地域がないかも探っていくつもりです。

#### 4. 中学校

##### (1) 広報関係

- 1) 高等学校と同様に開催されました塾対象学校説明会、保護者受験生を対象にした入試説明会のほか、6月27日(日)第1回中学校オープンキャンパスを開催し、受験対象者252名に対して模擬授業を行い、その間保護者に対して中学校説明会を行いました。
- 2) 8月28日(土)第2回中学校オープンキャンパスを開催し、受験対象者110名に対して模擬授業を行い、その間に保護者に対して、説明会を行いました。
- 3) 11月23日(祝)中学入試プレテストを実施し476名が受験しました。

##### (2) 入試関係

2011年度(前年比較)の入試状況は以下のとおりです。

志願者総数		合格者総数		入学者数	
2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度
534	453	229	217	120	124

##### (3) 教務関係

- 1) 「行事を通じての人間作り」を念頭に計画してきたサマーキャンプ、耐寒登山などの体験学習は無事終了しました。
- 2) 知・徳・体を深究するためのプログラムを確実に遂行してまいりました。
- 3) 自学自習プログラム「すらら」を自習ステージに取り入れ、有効に活用し成果をあげました。

##### (4) 課外活動関係

- 1) 9月17日(金)18日(土)文化祭が開催され生徒作品を展示し、コーラス大会等を行いました。
- 2) 6月16日(水) 大阪市中央体育館において体育祭を開催しました。

## 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり掲載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

### 1. 資金収支計算書

<別掲>

### 2. 消費収支計算書

<別掲>

### 3. 貸借対照表

<別掲>

\* 上記 1 ~ 3 は、学校法人桃山学院ホームページの「桃山学院の取り組み 事業報告」にて別途掲載しております。

#### 4-1 収益事業部収支計算書

(収入の部)

【単位:千円】

収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	500	588	88
受取利息	0	1	1
収入合計	500	589	89

(支出の部)

【単位:千円】

支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	136	134	2
(人件費小計)	(136)	(134)	(2)
旅費交通費	3	0	3
通信費	80	58	22
消耗品費	2	0	2
渉外費	2	0	2
図書費	2	0	2
会合費	2	0	2
印刷費	15	13	2
支払手数料	24	19	5
払出手数料	130	97	33
(物件費小計)	(260)	(187)	(73)
支払寄付	104	268	164
支出合計	500	589	89

収益事業部(保険代理店業務)の収支決算につきましては、以上のとおりです。特記すべき事項はありません。

4 - 2 収益事業部貸借対照表

《資産の部》

【単位：千円】

科 目	金 額
流動資産	
1. 小口現金	50
2. 普通預金	159
3. 郵便貯金	334
資産の部合計	543

《負債の部》

【単位：千円】

科 目	金 額
流動負債	
1. 預り金	493
負債の部合計	493

《純資産の部》

【単位：千円】

科 目	金 額
利益剰余金	
1. 繰越利益剰余金	50
純資産の部合計	50

【単位：千円】

負債・純資産の部合計	543
------------	-----



## 5. 財務状況の推移

### (1) 連続資金収支計算書(2005年度～2010年度)

#### 【法人全体】

単位：千円

科目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
<b>資金収入</b>						
学生生徒等納付金収入	8,731,150	8,579,136	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446
手数料収入	320,901	317,809	281,006	284,234	225,953	238,491
寄付金収入	38,494	33,611	105,850	199,853	342,470	30,016
補助金収入	935,716	1,002,663	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910
資産運用収入	317,906	366,905	433,212	442,909	490,061	308,945
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	81,429	84,037	95,987	85,642	91,114	91,131
雑収入	318,766	399,227	272,535	343,754	336,658	353,268
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,628,530	1,587,834	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578
その他の収入	567,376	12,466,596	2,197,664	3,661,455	560,065	515,313
資金収入調整勘定	1,993,783	1,945,190	1,937,400	2,041,072	2,025,799	1,833,184
前年度繰越支払資金	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228
資金収入の部合計	16,068,873	27,810,861	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142
<b>資金支出</b>						
人件費支出	6,030,825	6,272,982	6,198,984	6,307,075	6,433,754	6,379,013
教育研究経費支出	2,390,271	2,447,791	2,583,223	2,573,662	2,260,715	2,244,704
管理経費支出	779,316	773,983	858,646	869,180	746,176	616,285
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	160,694	327,781	1,633,948	2,688,429	34,058	70,672
設備関係支出	299,537	185,955	335,532	382,255	181,288	195,627
資産運用支出	1,404,931	12,767,127	630,000	926,000	720,000	1,503,390
その他の支出	413,306	436,382	1,082,839	326,672	336,915	295,539
資金支出調整勘定	328,239	859,332	228,050	200,192	216,533	206,987
次年度繰越支払資金	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900
資金支出の部合計	16,068,873	27,810,861	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142

#### 【概況】

収入の面では、2008年度の文学部から国際教養学部への定員増をともなっている改組転換や中学校開校により2007年度と比較すれば学生生徒等納付金収入については増加基調がみられますが、臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう手数料収入の減、周年記念事業の終了による寄付金収入の減に加え、これまで増収を続けてきた資産運用収入(主として受取利息)についても金利低下の影響で2010年度は減収となり、学校法人の教育研究活動から得られる資金収入(特定資産の取り崩しによる収入等は除く)は減少基調となりました。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件向上に関する経費増により年々増加傾向にありましたが、既述の収入減対策の一つとして2009年度より、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・抑制により、減少に転じました。また管理経費支出についても、2008年度までは近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備(オープン化)、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、これも収入減対策の一つとして2009年度より広告費・業務委託費を中心とした経費の見直し・抑制により減少に転じ、2010年度は2008年度と比較して2億5,000万円超の大幅な減少となりました。施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了したため、2010年度は2009年度より幾分増加したものの、2008年度と比較すれば大幅な減少状況にあります。これに対し、資産運用支出については、大規模な設備投資に対する償却負担増や費消資金の補給への対応のため、減価償却引当資産や将来構想資金引当資産への繰入増により2010年度は大幅に増加しました。

## (2) 連続消費収支計算書(2005年度～2010年度)

## 【法人全体】

単位：千円

科 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
<b>消 費 収 入</b>						
学生生徒等納付金	8,731,150	8,579,136	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446
手 数 料	320,901	317,809	281,006	284,234	225,953	238,491
寄 付 金 (内、現物寄付金)	42,043 ( 3,549)	34,611 ( 1,000)	113,750 ( 7,900)	201,988 ( 2,135)	345,632 ( 3,162)	34,966 ( 4,950)
補 助 金	935,716	1,002,663	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910
資 産 運 用 収 入	317,906	366,905	433,212	442,909	490,061	308,945
資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入	81,429	84,037	95,987	85,642	91,114	91,131
雑 収 入	317,638	268,720	198,134	295,878	319,313	322,845
帰 属 収 入 合 計	10,746,783	10,653,881	10,746,111	10,996,798	11,250,721	10,546,734
基 本 金 組 入 額 合 計	445,330	670,426	1,848,123	2,785,646	174,572	219,557
消 費 収 入 の 部 合 計	10,301,453	9,983,456	8,897,987	8,211,153	11,076,149	10,327,177
<b>消 費 支 出</b>						
人 件 費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	5,990,285 ( 420,599)	6,019,250 ( 416,872)	6,046,993 ( 328,482)	6,172,994 ( 367,136)	6,332,159 ( 400,736)	6,314,142 ( 422,131)
教 育 研 究 経 費 (内、減価償却額)	3,524,146 ( 1,133,875)	3,550,275 ( 1,102,484)	3,668,342 ( 1,085,119)	3,710,759 ( 1,137,097)	3,512,277 ( 1,251,562)	3,011,181 ( 766,477)
管 理 経 費 (内、減価償却額)	908,165 ( 128,849)	892,205 ( 118,222)	975,560 ( 116,913)	982,457 ( 113,277)	868,194 ( 122,018)	694,139 ( 77,854)
借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0	0
資 産 処 分 差 額	26,336	5,006	9,692	164,909	3,230	5,356
徴 収 不 能 額	0	0	0	419	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計	10,448,932	10,466,736	10,700,586	11,031,538	10,715,860	10,024,818
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	147,479	483,280	1,802,599	2,820,386	360,289	302,359
前 年 度 繰 越 額 消 費 収 入 超 過 額	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149
翌 年 度 繰 越 額 消 費 収 入 超 過 額	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508
帰 属 収 入 - 消 費 支 出	297,851	187,145	45,525	34,740	534,861	521,916

## 【概 況】

収入の面では、資金収支同様大学の入学定員増をともなう改組転換や中学校開校により学生生徒等納付金収入については、2008年度より増加基調にはあるものの臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう手数料の減などにより、2007年から2009年度までの周年記念事業関係の寄付金増といった要因を除けば、帰属収入は総じて減収傾向にあります。

支出については、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は2007年度までは抑制基調にありましたが、2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって増加基調に転じました。教育研究経費および管理経費については、施設設備関係資産の耐用年数満了による減価償却額の減、資金収支のところで既述しましたように減収傾向への対応策の一つとして、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務委託費や広告費等を中心とした諸経費のさらなる見直し・抑制により、2010年度は前年度に比べ総額では各々大幅に減少しました。

基本金組入れについては、本学院は1995年に大学・法人部門が現キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているため、2007年と2008年度の大規模な設備投資分を除けば、さほど数値は高くありません。

このように、2010年度は、収入面では、周年記念事業の終了にともなう寄付金の減や、金利低下による資産運用収入減など帰属収入において減収となったものの、支出面における教育研究経費や管理経費における減価償却額の減に加え、諸経費のさらなる見直し・抑制が功を奏し、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入-消費支出)」は、前年度とほぼ同様の水準を確保することができました。(各々の科目に関する財務比率については、「6.財務比率の推移」を参照)

## (3) 連続貸借対照表(2005年度～2010年度)

単位：千円

科 目	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
<b>資 産 の 部</b>						
<b>固 定 資 産</b>	74,698,154	74,725,737	74,380,245	73,885,601	73,389,653	74,214,729
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	21,897,027	21,040,937	21,458,652	23,514,801	22,530,948	21,978,230
構築物	1,860,603	1,657,220	1,494,633	1,510,251	1,294,490	1,201,328
備品(教育研究用・その他)	487,006	385,494	467,870	578,134	485,603	404,812
図書	4,136,911	4,286,949	4,435,566	4,490,099	4,625,500	4,772,485
車輛	901	1,324	3,206	3,411	2,666	1,982
建設仮勘定	0	300,360	578,827	0	0	0
長期貸付金	971,757	909,696	872,178	795,815	738,169	653,414
奨学資金引当資産	3,032,606	3,032,606	3,062,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606
退職給与引当特定資産	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
第3号基本金引当資産	1,043,000	1,243,000	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000
教育充実資金引当資産	500,000	0	0	0	0	0
減価償却引当資産	4,500,000	7,120,000	7,720,000	8,326,000	9,046,000	10,040,000
高校施設設備改善引当資産	0	0	0	0	0	0
施設設備等準備引当資産	10,862,877	4,250	4,250	4,250	4,250	7,640
将来構想資金引当資産	0	9,342,877	7,642,877	4,642,877	4,642,877	5,134,017
その他(施設利用権他)	42,308	37,864	33,421	31,200	30,387	32,057
<b>流 動 資 産</b>	5,367,414	5,917,823	5,591,080	6,087,603	6,874,748	6,630,348
現金・預金	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900
未収入金	306,339	316,360	349,266	363,427	321,410	297,676
短期貸付金	114,243	109,252	100,148	90,134	86,749	83,550
その他(前払金他)	28,599	34,020	28,375	26,819	21,361	22,222
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>80,065,568</b>	<b>80,643,560</b>	<b>79,971,325</b>	<b>79,973,204</b>	<b>80,264,402</b>	<b>80,845,078</b>
<b>負 債 の 部</b>						
<b>固 定 負 債</b>	3,917,848	3,794,624	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債(発行予定含)	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	3,917,848	3,794,624	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133
長期前受金	0	0	0	0	0	0
<b>流 動 負 債</b>	2,126,332	2,640,403	2,000,233	2,123,056	1,963,643	2,056,850
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	314,885	837,757	200,874	175,846	191,247	192,610
前受金	1,628,530	1,587,834	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578
その他(預り金関係)	182,917	214,812	122,014	243,122	237,188	238,663
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>6,044,180</b>	<b>6,435,026</b>	<b>5,717,267</b>	<b>5,753,886</b>	<b>5,510,223</b>	<b>5,568,983</b>
<b>基 本 金 の 部</b>						
第1号基本金	62,928,691	63,399,116	65,247,240	67,782,886	67,957,458	68,177,015
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	1,043,000	1,243,000	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
<b>基 本 金 の 部 合 計</b>	<b>64,693,263</b>	<b>65,363,689</b>	<b>67,211,812</b>	<b>69,997,458</b>	<b>70,172,030</b>	<b>70,391,587</b>
<b>消 費 収 支 差 額</b> (翌年度繰越消費収入超過額)	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508
<b>基本金・消費収支差額の部合計</b>	<b>74,021,388</b>	<b>74,208,533</b>	<b>74,254,058</b>	<b>74,219,318</b>	<b>74,754,179</b>	<b>75,276,095</b>
<b>負債・基本金・消費収支差額合計</b>	<b>80,065,568</b>	<b>80,643,560</b>	<b>79,971,325</b>	<b>79,973,204</b>	<b>80,264,402</b>	<b>80,845,078</b>

## 【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行ってきており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。ただ既述のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は、近年においては従前より幾分低下傾向にありますが依然高い値を示しています。(財務比率関係については、「6.財務比率の推移」を参照)

## 6. 財務比率の推移

### (1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

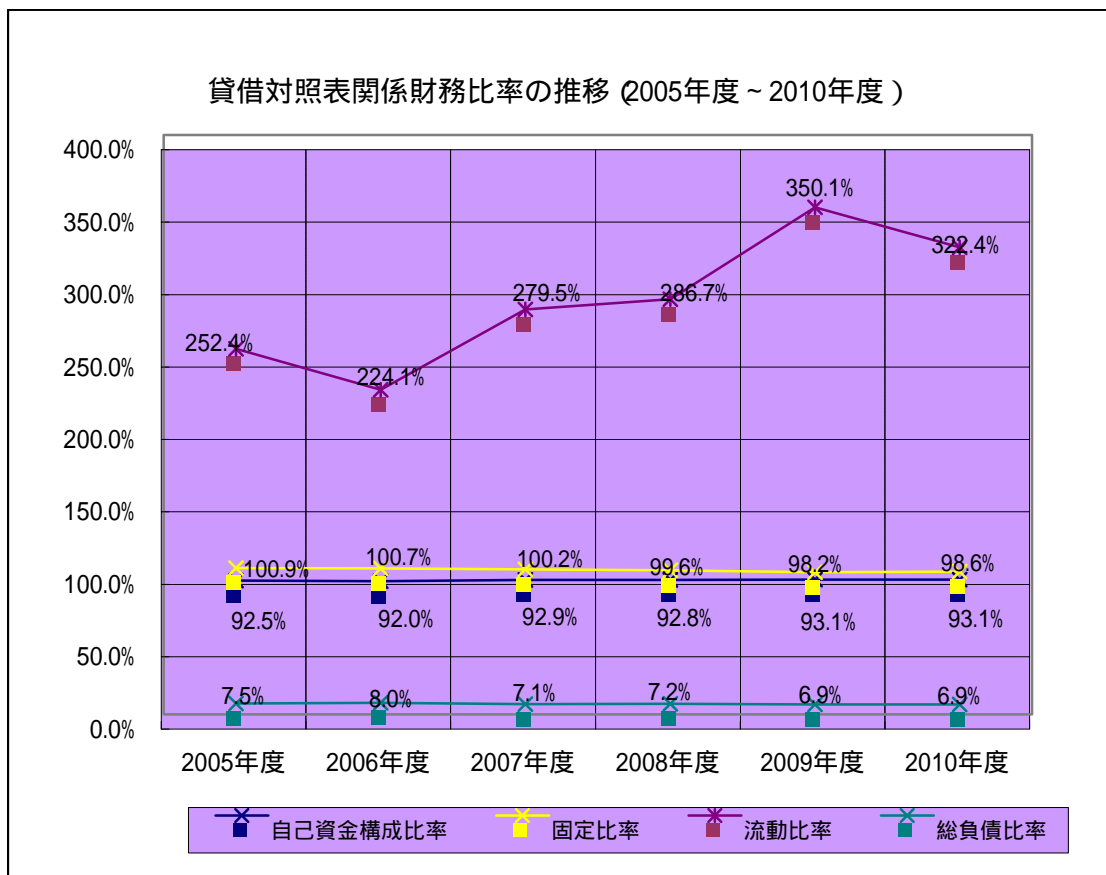
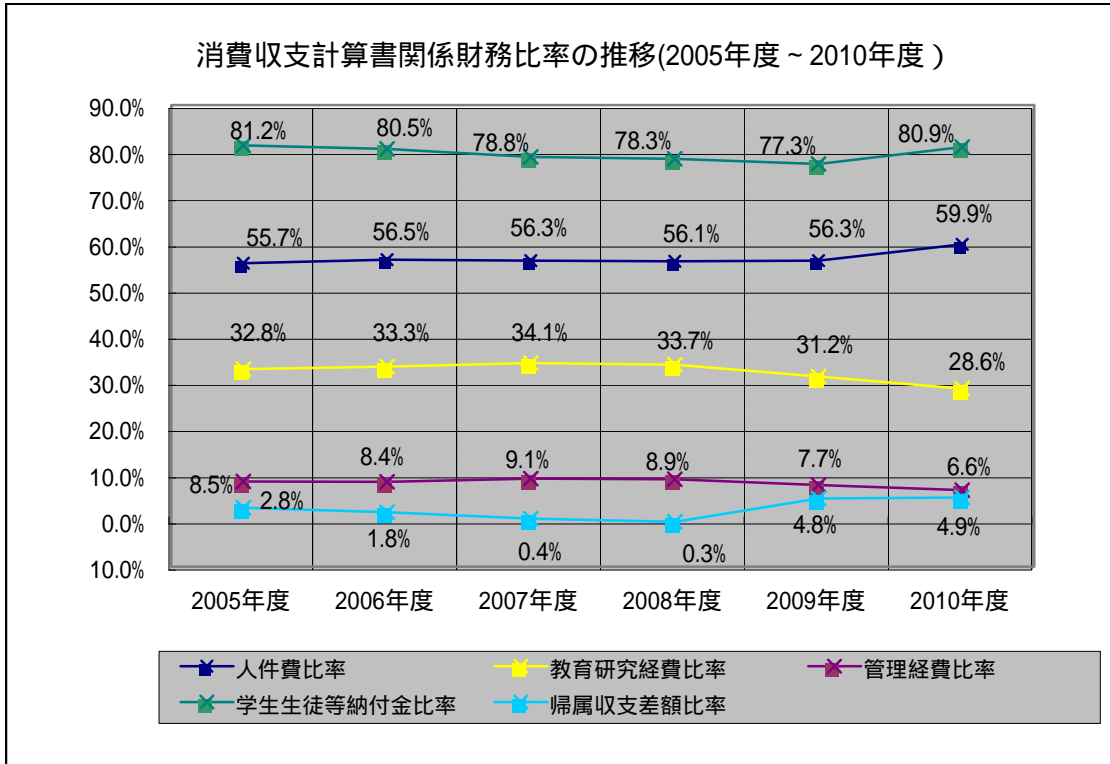
	比率	算式	評価	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		55.7%	56.5%	56.3%	56.1%	56.3%	59.9%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		68.6%	70.2%	71.4%	71.7%	72.9%	74.0%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		32.8%	33.3%	34.1%	33.7%	31.2%	28.6%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		8.5%	8.4%	9.1%	8.9%	7.7%	6.6%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		97.2%	98.2%	99.6%	100.3%	95.2%	95.1%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		101.4%	104.8%	120.3%	134.3%	96.7%	97.1%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	81.2%	80.5%	78.8%	78.3%	77.3%	80.9%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		0.4%	0.3%	1.1%	1.8%	3.1%	0.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		8.7%	9.4%	10.8%	9.7%	9.7%	9.7%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		4.1%	6.3%	17.2%	25.3%	1.6%	2.1%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{(帰属収入 - 消費支出)}}{\text{帰属収入}}$		2.8%	1.8%	0.4%	0.3%	4.8%	4.9%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	~	12.1%	11.7%	11.2%	11.3%	12.8%	8.4%

### (2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		93.3%	92.7%	93.0%	92.4%	91.4%	91.8%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		6.7%	7.3%	7.0%	7.6%	8.6%	8.2%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$		4.9%	4.7%	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$		2.7%	3.3%	2.5%	2.7%	2.4%	2.5%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		92.5%	92.0%	92.9%	92.8%	93.1%	93.1%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		11.7%	11.0%	8.8%	5.3%	5.7%	6.0%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		100.9%	100.7%	100.2%	99.6%	98.2%	98.6%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金 + 固定負債}}$		95.8%	95.8%	95.4%	94.9%	93.7%	94.2%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		252.4%	224.1%	279.5%	286.7%	350.1%	322.4%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		7.5%	8.0%	7.1%	7.2%	6.9%	6.9%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		8.2%	8.7%	7.7%	7.8%	7.4%	7.4%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		302.0%	343.8%	304.8%	329.0%	419.8%	383.1%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$		99.5%	102.8%	104.9%	107.4%	110.0%	111.0%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	~	34.4%	37.5%	38.9%	38.5%	41.7%	43.5%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産 - 外部負債)}}{\text{消費支出}}$		270.4%	277.5%	265.1%	2.4	2.6	2.9

<注> 評価について : 高い値が良い : 低い値が良い ~ : どちらとも言えない  
「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額 「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額  
「運用資産」= 各種引当資産 + 現金預金 「外部負債」= 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】



## 別表 1

2010 年（平成 22 年）度 理事会議題 一覧

<省略>

2010 年（平成 22 年）度 評議員会議題 一覧

<省略>

2010 年（平成 22 年）度 常務理事会議題 一覧

<省略>

## 別表 2

卒業・修了者数（2007 年度～2010 年度）

<省略>

## 別表 3 - 1

入試状況（2008 年度～2011 年度）

<省略>

## 別表 3 - 2

入試結果一覧（2011 年度）

<省略>

## 別表 4

2010 年度 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事

<省略>

本報告書は監査の結果相違ないことを  
認証します。

2011(平成23)年5月13日

監事 岸 脇 淳 介 印

監事 木 下 洋 一 印

監事 長谷川 洋 一 印